

令和4年度

事業概要

(令和3年度実績)

地方独立行政法人
栃木県立リハビリテーションセンター

2022



「ごあいさつ」

地方独立行政法人
栃木県立リハビリテーションセンター

理事長 星野 雄一



令和4(2022)年6月

令和4年度版の事業概要(令和3年度実績)をお届け致します。

令和3年4月からの1年間は、記憶に残るだけでなく歴史にも残る出来事がいくつもあった稀有な年でした。57年ぶりに我が国で開催されたオリンピック・パラリンピックは、個人的には観戦切符を5種も確保していましたが、すべて払い戻しとなり誠に残念でした。その半年後に冬季オリ・パラが北京で開催され、これも異例の無観客開催でした。平和の祭典の閉幕を待つかのように、2月24日に突如始まったロシアによるウクライナ侵攻には、これまでに経験したことのない危機感を覚えました。この21世紀に、先進国と思われる大国間にこのような戦争が現実起きるといふ人類の愚かさに対する落胆と、未来に対する得も言われぬ不安が、世界中を包み込んでいます。ロシア国内からの勇気ある平和希求の声の拡大により、一刻も早い終焉となることを祈ります。

武漢で始まったCOVID-19パンデミックは一向に収まらず3年目を迎え、1年前の令和3年4月に世界中での感染者1.2億人、死亡者260万人であったものが、本年4月にはそれぞれ5億人と620万人へと激増しています。死亡率は下がったものの、依然として嚴重警戒すべき感染症であることに変わりはありません。

当センターでは、令和2年度に確立したCOVID-19対策を厳守してきましたが、令和4年1月に患者5名と職員2名の感染が同時期に判明し、クラスターと認定される痛恨事が発生しました。適切な対処により3週間ほどでクラスターは消退しましたが、この事象の影響は継続し旧に復するのにも数カ月を要しました。一方、COVID-19対応も長きになってきたため、業務を制限するばかりでなく新方式を積極的に導入するよう努めました。面会はPC画面で対面感を確保し、出前講座や理事会の多くをWebで開催し、院内研修会は人数制限して行い、見学実習とする事により研修生受入れを再開しています。また、COVID-19ワクチン大規模接種や巡回接種等に積極的に協力し、この派遣職員を捻出するために令和3年2月から10月まで、1つの病棟の入院者数を50%に抑えて運用しました。

以上の結果、令和3年度の病床利用率は72%と前年比5ポイント減少し、総リハ実施単位数は3年ぶりに25万単位を割り、また施設使用者の漸減傾向も続き、収入は予定額を下回りました。支出減に心を砕いたこともあり、最終的には純益は前年度を大きく下回りましたが、ぎりぎりの黒字決算となりました。COVID-19パンデミックという非常事態下で、当センターの能力からみると不本意な事業規模の縮小ではありましたが、独立行政法人化後4年目も引き続いて黒字経営を継続できた事、ご利用頂いた県民・医療機関の皆様、そして一丸となって頑張った職員に、心から感謝致します。

「障害を持つ県民の自立と社会参加を支援するため、リハを中心とした医療・福祉を提供する」という役割、今後とも全力を挙げて担って参ります。

CONTENTS

第1 栃木県立リハビリテーションセンターの概要

1 設置の目的	4
2 沿革	5
3 各施設の内容	6
4 センターの組織	8
(1) 組織図	8
(2) 職員配置状況	9
(3) 役員名簿	9
5 経営状況	10
(1) 栃木県立リハビリテーションセンター中期計画の概要	10
(2) 目標とする指標の実績	11
6 主要器機備品	12
7 活動実績状況	12
(1) とちりハ病院研修会	12
① とちりハ病院研修会	12
② 出前講座	12
(2) ボランティア受入れ及び職員による活動状況	13
① 受入れ状況	13
② 職員による活動状況	13
(3) 実習生等受入れ状況	14
(4) その他活動状況	14
(5) 各種委員会・会議	17

第2 医療センター

1 診療概要	19
(1) 概要	19
(2) 病床数と診療科目	19
2 各診療科(常設科)	20
(1) リハビリテーション科	20
(2) 小児科	22
(3) 整形外科	24
(4) 神経内科	25
3 地域医療連携室	26
4 薬剤科	28
5 検査科	30
6 放射線科	32
7 栄養科	34
8 リハビリテーション部	36
9 看護部	39

第3 こども発達支援センター

1 概要	41
2 スタッフ紹介	41
3 活動実績	41
4 人材育成への取り組み	44
5 実習生受入れ状況	44
6 今後の方向性	44

第4 こども療育センター

1 概要	45
2 スタッフ紹介	45
3 活動実績	45
4 人材育成への取り組み	48
5 実習生受入れ状況活動実績	48
6 今後の方向性	48

第5 障害者自立訓練センター(駒生園)

1 概要	49
2 スタッフ紹介	49
3 活動実績	49
4 人材育成への取り組み	53
5 実習生受入れ状況	53
6 今後の方向性	53

第6 医療安全管理

1 概要	54
2 各委員会等活動内容	54
3 過去5年間における医療事故等について	57

第7 研究論文、研究発表等

1 論文及び著書	58
2 学会発表	58
3 講演	59
4 センター内職員研修	60
5 センター内研究発表	63
6 委員等就任状況	64
7 その他	65



第1 栃木県立リハビリテーションセンターの概要

1 設置の目的

当センターは、主に回復期のリハビリテーション医療や障害児医療を提供する「医療センター」、児童福祉施設である「こども発達支援センター」及び「こども療育センター」、指定障害者支援施設である「障害者自立訓練センター（駒生園）」で構成される複合施設として、心身に障害がある県民の自立と社会参加を促進することを目的として設置されています。

平成30(2018)年4月、権限の拡充とそれに伴う責任の自覚の下、自律的・弾力的で透明な経営を通じて、県民サービスの向上と経営の改善を図るため、県の組織から地方独立行政法人へ移行しました。

なお、障害者総合相談所については、平成30(2018)年4月以降も引き続き県直営の施設として運営されています。

○法人の名称

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター
(平成30(2018)年4月1日設立)

○法人の設立目的

心身に障害のある県民の自立と社会参加を促進する。

○法人の基本理念

私たちは、診療、訓練、社会参加に至る一貫したリハビリテーションを提供するとともに、地域のリハビリテーション実施機関等への支援に努め、心身に障害のある県民の生活の質の向上と地域生活への移行を促進します。

○法人の基本方針

- 1 私たちは、医療と福祉が一体となった複合施設の特長を活かし、乳幼児から高齢者に至るまでのあらゆる年齢層に対して、多職種連携による専門的なリハビリテーションを提供します。
- 2 私たちは、障害者総合相談所とともに、医療、社会、教育、職業といった各分野の関係機関と連携を図りながら、総合的なリハビリテーションを提供します。
- 3 職員一人ひとりの不断の自己研鑽の下、リハビリテーションに関する調査研究を行いながら、法人が有する知見や技術を地域に還元します。
- 4 全ての職員が経営への参画意識を持って、効率的で健全な病院・施設の運営に努めます。

○法人が設置する病院の名称

栃木県立リハビリテーションセンター

- 昭和27(1952)年11月 ■ 身体障害者福祉法第11条に基づき、宇都宮市若草町に身体障害者更生相談所設置①
- 昭和35(1960)年11月 ■ 児童福祉法に基づく肢体不自由児施設として、宇都宮市若草町に若草学園設置 入所定員100名②
- 昭和36(1961)年5月 ■ 身体障害者福祉法に基づく肢体不自由者更生施設として、宇都宮市若草町に身体障害者更生指導所を設置 入所定員40名③
- 昭和48(1973)年4月 ■ ①・②・③を統合し、身体障害医療福祉センターが発足(肢体不自由児施設 入所100名、母子入所15名、通所40名、肢体不自由者更生施設 入所50名、通所7名、重度身体障害者更生援護施設 入所60名)
- 昭和63(1988)年3月 ■ 「総合リハビリテーションシステム構想」策定
- 平成13(2001)年9月1日 ■ 身体障害医療福祉センターを引き継ぐとともに、リハビリテーション病院、心身障害児総合通園センターの機能を付加し、さらに知的障害者更生相談所を統合(吸収)して、宇都宮市駒生町にとちぎリハビリテーションセンターを開設(病院80床、肢体不自由児入所施設35名・親子入所5名、心身障害児通園施設 肢体不自由児40名・知的障害児30名、肢体不自由者更生施設 入所30名・通所10名、重度身体障害者更生援護施設 入所50名)
- 平成14(2002)年9月1日 ■ 回復期リハビリテーション病棟の開設
- 平成18(2006)年4月1日 ■ 肢体不自由者更生施設(駒生園)の管理運営を県直営化
- 平成21(2009)年3月1日 ■ こども療育センターで人工呼吸器装着児の短期入所を開始
- 平成21(2009)年4月1日 ■ 駒生園を障害者自立支援法に基づく、指定障害者支援施設に移行 自立訓練(機能訓練)、施設入所支援、短期入所を開始
- 平成22(2010)年4月1日 ■ 高次脳機能障害支援拠点機関設置
- 平成23(2011)年10月1日 ■ 駒生園で自立訓練(生活訓練)を開始
- 平成24(2012)年4月1日 ■ 児童福祉法の一部改正により、肢体不自由児施設が医療型障害児入所施設に、また、肢体不自由児通園施設が医療型児童発達支援センターに、知的障害児通園施設が福祉型児童発達支援センターに移行
- 平成30(2018)年4月1日 ■ 地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターを設立 栃木県立リハビリテーションセンターは従前の病院・施設部門を担い、相談支援部門は新たに設置された県の出先機関「栃木県障害者総合相談所」が同所で引き続き運営 6階病棟(40床)の運用開始
- 平成31(2019)年3月1日 ■ 栃木県難病医療協力病院に指定
- 令和2(2020)年1月1日 ■ 5・6階病棟が回復期リハビリテーション病棟入院料施設基準1を取得
- 令和3(2021)年4月1日 ■ こども発達支援センターで保育所等訪問支援事業を開始

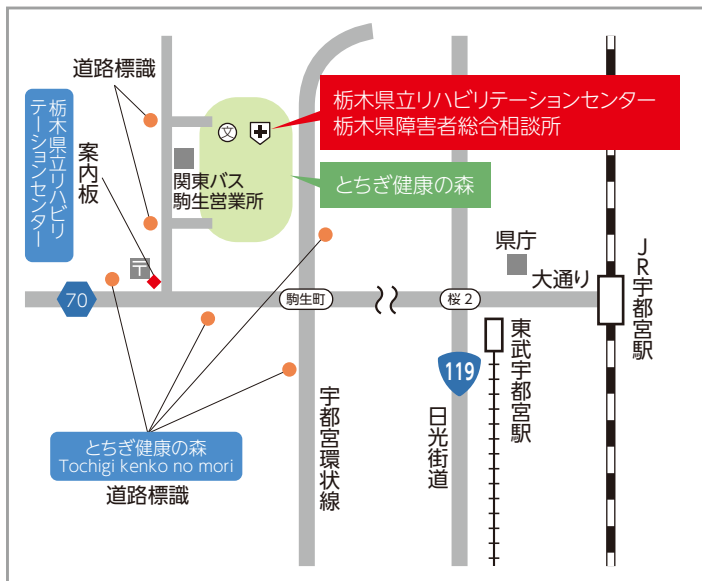
3 各施設の内容

- (1) 所在地 栃木県宇都宮市駒生町3337-1
- (2) 敷地面積 210,000㎡ (栃木県との共有)
- (3) 建物の種類 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地下1階、地上7階
- (4) 建築面積 8,663.59㎡
- (5) 延床面積 22,208.56㎡
- (6) 施設構成・運営形態等

施設の名称	種別及び定員	面積 (㎡)	整備状況
医療センター	病院120床	13,664.49	H30 80床から40床増床
こども療育センター	医療型障害児入所施設 (病床33床) 入所30人 短期入所4人 (うち2人は人工呼吸器装着児等) 日中一時支援4人	2,166.91	H13 身障センターから 移転整備
こども発達支援センター	医療型児童発達支援センター 通園30人	1,973.11	H13 身障センターから 移転整備
	福祉型児童発達支援センター 通園30人		H13整備
障害者自立訓練センター (駒生園)	指定障害者支援施設 自立訓練40人 機能訓練30人 生活訓練10人 施設入所支援30人 短期入所4人	4,152.81	H13 身障センターから 移転整備

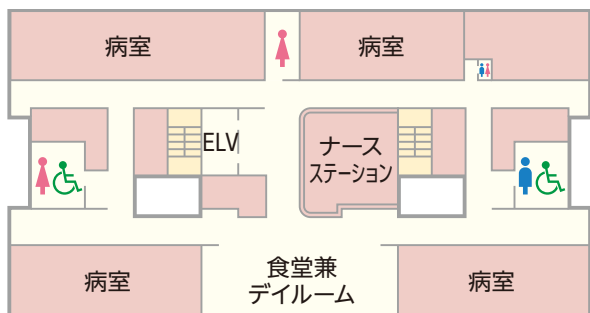
※身障センター：栃木県身体障害医療福祉センター（昭和48年3月～平成13年8月）

(7) 交通アクセス



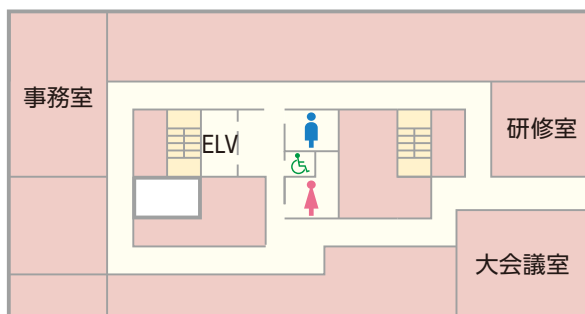
- 車利用 ●東北自動車道 宇都宮ICから 約15分
●東北自動車道 鹿沼ICから 約15分
- 電車・バス ●JR宇都宮駅から約25分
関東バス (6番・7番乗り場)
駒生営業所行き (健康の森経由)
「リハビリテーションセンター」下車
駒生営業所行き
「終点 駒生営業所」下車
- 東武宇都宮駅から約20分
関東バス (東武駅前 乗車)
駒生営業所行き (健康の森経由)
「リハビリテーションセンター」下車
駒生営業所行き
「終点 駒生営業所」下車
- タクシー ●JR宇都宮駅から約20分
3,000円程度

(8) フロアマップ



4~6階
[病棟]

3階

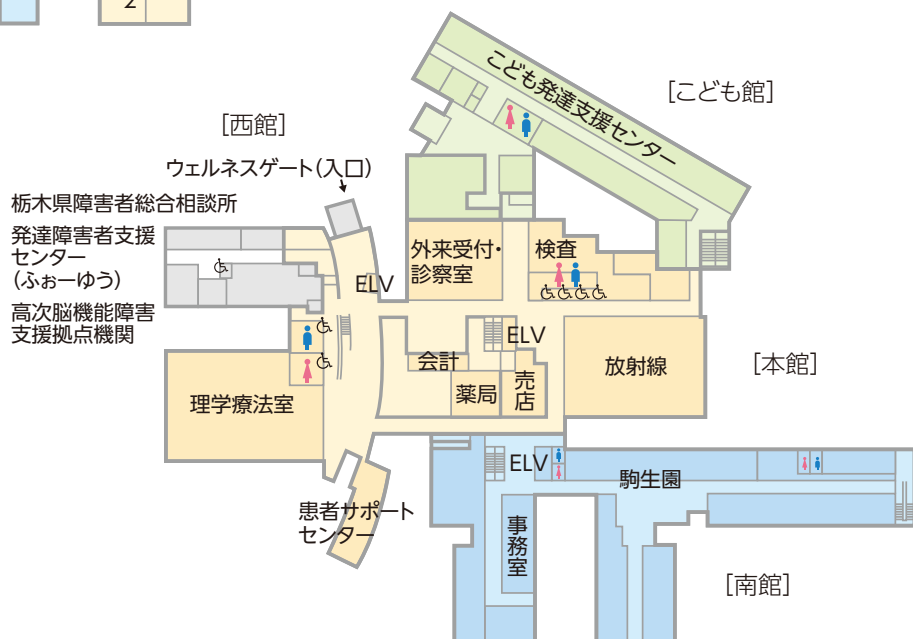


2階



- : 医療センター
- : こども発達支援センター、こども療育センター
- : 障害者自立訓練センター

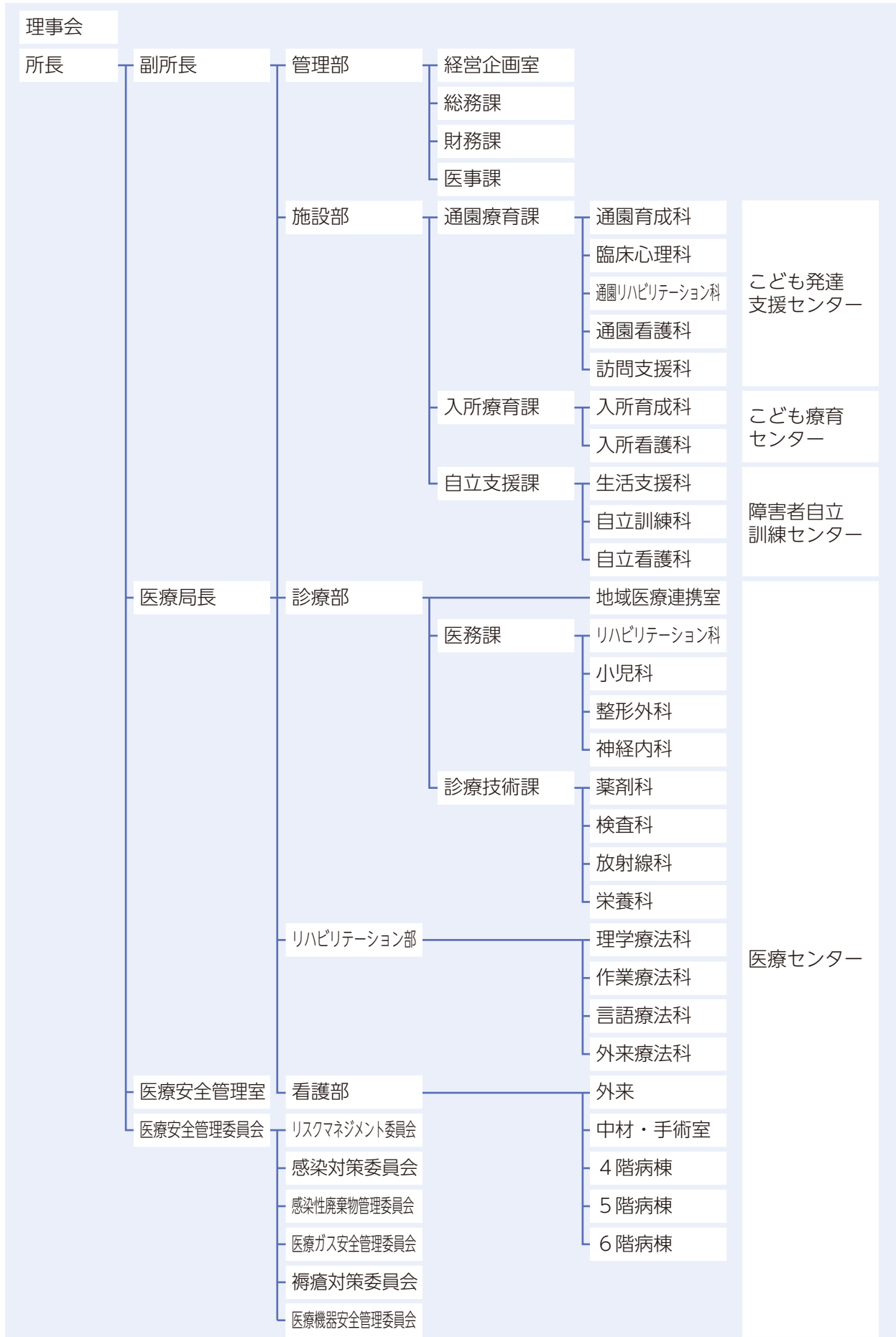
1階



4 センターの組織

令和4(2022)年4月1日現在

(1) 組織図



(2) 職員配置状況

令和4(2022)年4月1日現在

職種	管理部	施設部	診療部	リハビリテーション部	看護部	職種計
医師	1		9			10(0)
看護師		22			63(6)	85(6)
理学療法士		5		36		41(0)
作業療法士		3		31		34(0)
言語聴覚士		2		12		14(0)
薬剤師			4			4(0)
臨床検査技師			3			3(0)
診療放射線技師			3			3(0)
管理栄養士			3			3(0)
保健師			1			1(0)
社会福祉士		1	3			4(0)
保育士		13(2)				13(2)
公認心理師		4				4(0)
福祉(介護)		8				8(0)
事務	20(2)	5(7)	1(1)			26(10)
看護助手					(10)	0(10)
歯科衛生士			(1)			0(1)
夜勤専門員		(4)				0(4)
部門計	21(2)	63(13)	27(2)	79(0)	66(16)	256(33)

※常勤職員と同様の期限付職員を含む

カッコ内は、業務嘱託員数(外数)

(3) 地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員名簿

令和4(2022)年4月1日現在

役職名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	星野 雄一	栃木県立リハビリテーションセンター 所長兼務
副理事長	常勤	田崎 宣明	栃木県立リハビリテーションセンター 副所長兼務
理事	非常勤	山形 崇倫	自治医科大学 医学部小児科学講座(発達医学部門) 教授
理事	非常勤	長田 太助	自治医科大学 医学部内科学講座(腎臓内科学部門) 教授
理事	非常勤	畦上 恭彦	国際医療福祉大学 保健医療学部言語聴覚学科 教授
監事	非常勤	白土 陽子	法律事務所コンフォルト 弁護士
監事	非常勤	佐藤 千鶴子	佐藤千鶴子公認会計士事務所 所長 公認会計士

5 経営状況

(1) 栃木県立リハビリテーションセンター中期計画の概要

【中期計画について】(地方独立行政法人法第26条、第83条)

- ・知事が定めた中期目標を達成するために、地方独立行政法人が知事の認可を受けて作成する計画。
- ・知事は、あらかじめ、議会の議決を経て中期計画を認可する。

《主な内容》

※下線部：独法後の新たな取組

第1 中期計画の期間 平成30(2018)年4月1日～令和5(2023)年3月31日(5年間)

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 質の高い医療の提供
 - ▶ 医療と福祉が一体となった複合施設の特長を活かし、乳幼児から高齢者までのあらゆる年齢層に対して、多職種連携による専門的なリハビリテーション医療を提供
 - ▶ 肢体不自由児や発達障害児等に対し、施設部門をはじめ、関係機関と連携を図りながら、相談から診療、療育、教育に至る一貫した総合的なリハビリテーションを提供
 - ▶ 医療機能の充実(県内の回復期の医療需要増に適切に対応するため、回復期リハビリテーション病棟を40床増床)
- 障害児・障害者の福祉の充実
 - ▶ 療育支援の充実(多職種で構成するカンファレンスの実施による訓練効果の向上、在宅障害児等の家族に対する支援(レスパイト)の強化 等)
 - ▶ 自立訓練の充実(病院部門との連携強化による訓練効果の向上、利用者の就労支援の強化 等)
- 人材の確保と育成
 - ▶ 職員の資質向上(研修委員会による一元的な研修管理体制の構築 等)
 - ▶ 医療従事者の安定的な確保(病院見学会の実施やインターンシップの活用 等)
 - ▶ 人事管理制度の構築(人材育成やモチベーション向上に資する人事管理制度の構築 等)
- 地域連携の推進
 - ▶ 急性期病院や地域の医療機関等との連携の推進(地域医療連携室の設置による連絡調整の強化 等)
- 地域医療・福祉への貢献
 - ▶ 医療・福祉関係者の資質向上に係る支援(実習生等の積極的な受入れ、出前講座の実施 等)
 - ▶ 一次予防に係る地域の取組への支援(ロコモティブシンドロームの普及啓発 等)

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 経営企画室の設置
- 障害児・障害者に係る政策的な医療や福祉等に対する適切なコスト管理等を行うための診療科目別、部門別原価計算の実施 等

第4 予算、収支計画及び資金計画 外

- 中期目標期間を累計した経常収支比率100%以上 等

(2) 目標とする指標の実績

	指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
1	リハビリテーション実施単位数(単位)	301,000	268,466	302,000	245,531
2	重症患者の受入れ割合(%)	30.0	49.5	30.0	51.4
3	発達障害外来受診者数(人)	5,500	4,670	6,000	5,223
4	整形外科手術実施人数(人)	17	4	30	7
5	ブレイス(装具)クリニック実施件数(件)	1,100	1,069	1,300	988
6	休日におけるリハ実施単位数(単位)	70,000	83,058	85,000	78,233
7	療法士及び看護師の学会発表件数(件)	6	3	6	7
8	医療安全に関する研修会の実施回数(回)	6	9	6	11
9	集中ラウンド実施回数(回)	2	3	3	3
10	医薬品安全管理研修会の実施回数(回)	2	5	4	5
11	患者満足度割合(%)	90.0	81.3	90.0	80.6
12	退院前在宅訪問指導(家屋調査)件数(件)	54	74	55	32
13	児童発達支援事業所等を対象とした研修回数(回)	20	13	21	25
14	こども療育センター短期入所契約者数(人)	36	22	40	25
15	家族会の開催回数(回)	2	1	2	2
16	自立訓練終了後一般就労等移行利用者数(人)	5	3	8	2
17	認定看護師数(人)	8	8	8	8
18	医師数(人)	11	11	12	10
19	療法士数(人)	81	93	84	91
20	職員満足度割合(%)	90.0	61.0	90.0	67.4
21	逆紹介率(%)	53.0	55.7	54.0	58.8
22	出前講座の実施回数(回)	19	6	20	20
23	療法士の実習生受入れ人数(人)	420	217	430	365
24	看護師の実習生受入れ人数(人)	800	221	600	277
25	病床利用率(%)	90.3	77.6	90.8	72.4
26	新入院患者数(人)	475	543	480	476
27	ジェネリック医薬品使用割合(%)	73.0	88.0	74.0	92.1
28	材料費対医業収益比率(%)	10.7	7.7	8.1	7.9
29	経常収支比率(%)	100%以上	104.9	100%以上	101.5
30	医業収支比率(%)	75%以上	67.9	75%以上	66.2

6 主要器械備品

令和4(2022)3月31日現在

機器名称	構造又は用途
外科用X線TV装置、X線撮影装置、CR装置、多目的デジタルX線テレビ装置、全身X線コンピューター断層撮影装置(CT)、磁気共鳴映像撮影装置(MRI)、骨密度測定装置、内視鏡装置、体圧分布測定装置、全自動PH/血液ガス・電解質分析装置、生化学分析装置、デジタルファイリング脳波計、超音波診断装置、ドライブシュミレーター、ストレングスエルゴ、歩行訓練装置、免架式リフト型歩行器、経皮的筋電気刺激装置(B-SES)、ADL訓練装置、ADLキッチン、全自動尿中成分分析装置、自動血球分析装置、心電図記録装置、誘発電位・筋電図検査装置、麻酔器、手術台、高圧蒸気滅菌装置、車椅子浴槽、POCT用遺伝子検査機器(PCR検査)	医療機器
電子カルテシステム、人事給与システム、調剤支援システム、画像ファイリングシステム	事務機器及び通信機器

7 活動実施状況

(1) とちりハ病院研修会

① とちりハ病院研修会

とちりハ病院研修会は、当センターが取り組む医療や福祉の事業を通じて、スタッフが習得した知識や情報を、介護サービス事業所や障害者支援施設、医療機関など関係機関の皆様へ還元し、障害のある方の生活の質の向上や社会参加に役立てていただくために開催しています。

期日・会場	内容(講師)	参加者	備考
	開催中止 (新型コロナウイルス感染症の影響により)		

② 出前講座

出前講座では、関係団体等の要望に応じて、当センターのスタッフが団体等に出向き希望のテーマに沿った内容で講義をします。

期日・会場	内容(講師)	参加者	備考
R3.6.15(火) こどもサポート教室「きらり」 宇都宮海道校	テーマ：「ことばを伸ばす働きかけ」 (言語聴覚士)	こどもサポート教室 「きらり」宇都宮海道校 6名	リモート
R3.6.25(金) はびねす	テーマ：「ことばを伸ばす働きかけ」 (言語聴覚士)	はびねす 8名	リモート
R3.7.28(水) 栃木県わかかさ特別支援学校	テーマ：「個別の課題にあわせた観察ポイントと支援内容」 (理学療法士)	栃木県 わかかさ特別支援学校 20名	
R3.10.21(木) 特別養護老人ホーム おおりの森	テーマ：「歩行の介助をしよう」 ～基本の歩行介助～ (理学療法士)	特別養護老人ホーム おおりの森 15名	リモート
R3.11.10(水) 特別養護老人ホーム宮の里	テーマ：「高次脳機能障害とその対応」 (作業療法士)	特別養護老人ホーム 宮の里 8名	リモート
R3.11.25(木) 特別養護老人ホーム いこいの森西原	テーマ：「摂食嚥下の基礎知識 食事の基本姿勢」 (摂食嚥下障害看護認定看護師)	特別養護老人ホーム いこいの森西原 14名	
R3.11.26(金) 社会福祉法人ふれあいコープ	テーマ：「高次脳機能障害とその対応」 (作業療法士)	社会福祉法人 ふれあいコープ 12名	リモート
R3.11.30(火) 栃木県シルバー大学校北校	テーマ：「食生活の工夫」 (管理栄養士)	栃木県シルバー大学校 北校 14名	
R3.12.3(金) 栃木県教育委員会事務局学校 安全課	テーマ：「嚥下調整食の基礎」 (管理栄養士)	県立特別支援学校 栄養士 16名	

期日・会場	内容（講師）	参加者	備考
R3.12.16(木) 栃木県シルバー大学校中央校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 中央校木曜コース 22名	
R3.12.17(金) 介護老人福祉施設いずみ苑	テーマ：「移乗介護」 （理学療法士）	介護老人福祉施設 いずみ苑 13名	リモート
R3.12.21(火) 市貝町保健福祉センター	テーマ：「発達障害児の理解と支援」 （公認心理師/臨床心理士）	社会福祉法人 市貝町社会福祉協議会 13名	
R4.1.12(水) 栃木県シルバー大学校中央校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 中央校水曜コース 28名	
R4.1.18(火) 栃木県シルバー大学校北校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 北校 14名	リモート
R4.1.21(金) 栃木県シルバー大学校南校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 南校 24名	リモート
R4.1.26(水) 栃木県シルバー大学校中央校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 中央校水曜コース 23名	リモート
R4.2.24(木) 栃木県シルバー大学校中央校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 中央校木曜コース 23名	リモート
R4.3.15(火) 栃木県シルバー大学校北校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 北校 16名	リモート
R4.3.18(金) 栃木県シルバー大学校南校	テーマ：「食生活の工夫」 （管理栄養士）	栃木県シルバー大学校 南校 21名	リモート
R4.3.30(水) 特別養護老人ホーム栗野荘	テーマ：「食生活のポイント」 （管理栄養士）	特別養護老人ホーム 栗野荘 7名	リモート

(2) ボランティア受入れ及び職員による活動状況

① 受入れ状況

(単位：人)

受入部門	具体的活動内容	実施日	延受入人数	摘要
障害者自立訓練センター	園芸を通じて障害者の自立に向けた支援を行う。	毎週水曜日	148	とちぎいやしの園芸研究会



「とちぎいやしの園芸研究会」
によるグリーンカーテンの設置

② 職員による活動状況

(単位：人)

内容	具体的活動内容	実施期間	延活動人数
交通安全県民総ぐるみ運動	春と秋の年2回、児童の通学時間帯及び通勤時間帯に合わせ、交通安全の啓発活動を行った。	①R3.4.8～4.15 ②R3.9.21～9.30 (土日祝日を除く)	①21 ②34



職員による通学時間帯の見守り活動

(3) 実習生等受入れ状況

(単位：日)

所属	職種	内容	延べ日数				備考
			H30	R1	R2	R3	
看護部	看護師	小児看護学実習	201	5	1	2	
		成人看護学実習		27		12	
		老年看護学実習		32	10	17	
		統合実習		8	32	1	
		基礎看護学	45	8	1	1	
リハビリテーション部	理学療法士	総合実習	153	200	63	198	
		評価実習		19			
		見学実習		12			
	作業療法士	総合実習	63	157	109	49	
		実務研修	61				
		評価実習	63	58	26	44	
		見学実習	16	12		20	
言語聴覚士	総合実習			19	54		
	見学実習	4					
通園療育課	保育士等	実務実習	45	20		3	
	歯科衛生士	歯科実習	9	9	30	30	
入所療育課	保育士等	保育実習	55	66	22		
	看護師	看護実習					
自立支援課	介護福祉士等	介護実習	20	20			
		福祉体験学習	30	31		4	
計			765	679	313	435	

(4) その他活動状況

① とちりハいいね！カード制度

とちりハいいね！カード制度とは、良い行動（患者・利用者への対応、仕事への取組姿勢等）をしている職員に対し、それに気づいた職員から「とちりハいいね！カード」を交付し、職員間の相互承認の文化を醸成する取り組みです。この制度の導入により職員の職務へのモチベーションが高まり、サービスの質が向上することが期待されます。年度毎に交付枚数の多い職員を表彰しています。

<令和3年度いいね！カード受領上位者>

所属	氏名	受領数
管理部	平田 有香	15枚
施設部	加藤 洋子	12枚
管理部	吉田 瑞久	12枚
診療部医務課	近藤 総一	11枚
リハビリテーション部	池田 拓人	11枚

② とちりハ提案制度

医療や福祉の質・安全の向上、患者サービスの向上、経営改善につながるアイデアや企画について、職員から提案を受け業務に反映することにより、中期計画の着実な実施の一助とすることを目的とした取り組みです。毎年職員に募集を行い、特に優秀な提案をした職員を表彰しています。

<令和3年度最優秀提案>

区分	提案内容	提案者
自由提案部門	能力・姿勢評価シート及び業績評価シートの見直し	施設部 重田 恭一
自由提案部門	とちりハミュージアム★	管理部 菊池 亮平
自由提案部門	とちりハいいね！カード回収率の向上	看護部 6階病棟
自由提案部門	院内内線のスマートフォン化	管理部 坂井 瑛

③ 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況

対応時期	内容
R3. 4.20	・職員及び常駐する委託業者への1回目のワクチン接種を開始
4.26	・国の緊急事態宣言(東京、大阪、京都、兵庫)や県内で相次ぐクラスター発生を受け、感染防止対策徹底を所内に通知 ① 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置区域への不要不急の外出自粛 ② 飲食を伴う懇親会等、大人数や長時間におよぶ飲食、マスクなしでの会話の自粛 ③ マスク着用、換気、3密回避、手洗いなど基本的な感染防止対策の徹底 ④ 体調が悪い場合は、勤務を休むこと
4.30	・職員及び常駐する委託業者への1回目のワクチン接種を完了
5.11	・職員及び常駐する委託業者への2回目のワクチン接種を開始
5.21	・職員及び常駐する委託業者への2回目のワクチン接種を完了
6.14	・新型コロナ感染症対策本部から職員に対し、濃厚接触疑い時等の報告連絡及びワクチン接種後においても感染予防を徹底する旨の通知を发出
6.16	・県営大規模接種会場「とちぎワクチン接種センター(とちぎ健康の森)」への医師及び看護師の派遣を開始
6.23	・入院患者への新型コロナウイルスワクチンの接種を開始
8. 2	・県版警戒レベルの県版ステージ3「県版まん延防止等重点措置」への引き上げを受け、第6回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、診療体制や事業実施対応を確認するとともに、感染防止対策の徹底を改めて所内に通知
8. 5	☆国が栃木県にまん延防止等重点措置を適用
8.10	・県版警戒レベルの県版ステージ4「県版緊急事態宣言」への引き上げを受け、第7回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、診療体制や事業実施対応を確認
8.17	☆国が栃木県に緊急事態宣言
8.24	・とちぎワクチン接種センターにおける接種時間の拡大に伴い、当センター医師・看護師の派遣人員の増加を決定(9/1～)
8.31	・不織布マスクの着用の徹底についてセンター全体に周知
9. 7	・第8回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、外来患者の新型コロナウイルス感染症発症に伴う当センターの対応について決定
9.14	・(臨時)新型コロナウイルス感染症対策本部において、当センターのPCR検査実施に係る検査機器の購入及び検査手順等を決定

対応時期	内容
R3. 9.30	<ul style="list-style-type: none"> ☆国が緊急事態宣言を解除 ・国の緊急事態宣言解除(9/30)後の県の対応「県版まん延防止等重点措置」を受け、第9回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、診療体制や事業実施対応を確認するとともに、職員の行動制限の緩和を決定
10. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・県警戒度レベル変更に伴い、新型コロナウイルス感染症対策本部から、感染防止対策の徹底を所内に通知し、県外への移動は感染対策を徹底した上で可とした
10. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・第10回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、各部署の対応等を確認
10.13	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、県警戒度レベル引き下げ(ステージ2 感染注意)に伴う、診療体制や事業実施対応を確認
10.28	<ul style="list-style-type: none"> ・「職員の新型コロナウイルス感染(又は濃厚接触)等が判明したときの対応について」所内に周知
11. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、県警戒度レベル引き下げ(ステージ1 感染観察)に伴う、当センターの現状にあわせた診療体制や事業実施対応を確認
11.26	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策本部において決定された当センターの現状に合わせた診療体制や事業実施対応一覧表を所内に周知
11.30	<ul style="list-style-type: none"> ☆新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」が、日本国内で初確認
12. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、県警戒度指標の変更に伴い、県警戒度レベルに応じた診療体制及び事業実施対応表の改定を決定
R4. 1.11	<ul style="list-style-type: none"> ・第14回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、年末年始からの感染拡大を受けて、県警戒度レベルが引き上げられた場合の対応を確認
1.15	<ul style="list-style-type: none"> ・県営ワクチン接種センター(健康の森)での3回目ワクチン接種への医師及び看護師の派遣を開始
1.16	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1名の新型コロナウイルス感染を確認(当センター内で初確認)
1.17	<ul style="list-style-type: none"> ・第15回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染者確認後の対応を確認 ・新たに職員2名(職員2、3人目)の感染を確認するとともに、センターでの抗原検査により入院患者2人の陽性を確認、第16回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染者確認後の対応を確認するとともに県との協議により陽性者と接触があった職員、患者等のPCR検査を行うことを決定
1.18	<ul style="list-style-type: none"> ・第17回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、当面の間、新規入院、外来診察等を休止することを決定 ・陽性者と接触のあった職員、患者100人のPCR検査を実施し、患者5人(抗原検査で陽性となった2人含む)及び職員2名(職員4、5人目)の感染を確認 ・職員及び常駐する委託業者への3回目ワクチン接種を開始 ・第18回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染した患者への対応、職員等に対するPCR検査の範囲等について協議 ・県医療政策課支援チームが来所し、感染者の状況、感染対策の状況等の確認後に、感染防止対策に係る指導助言を受ける
1.19	<ul style="list-style-type: none"> ・1/18の7名(患者5名、職員2名)の感染者発生について、宇都宮市保健所が栃木県139例目(宇都宮市41例目)のクラスターに認定 ・第19回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、職員等に対する追加のPCR検査の範囲を決定するとともに1/18の県医療政策課支援チームの指導助言を踏まえ、業務の再開等について検討
1.20	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに職員2名の感染(1名PCR検査陽性、1名抗原検査陽性)を確認(職員6、7人目) ・PCR検査機器が納入

対応時期	内容
R4. 1.21	・第20回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、1/19のPCR検査結果の報告及びその後の対応等について協議 ・新たに職員1名(職員8人目)の感染を確認
1.22	・新たに職員1名(職員9人目)の感染を確認
1.23	・新たに職員1名(職員10人目)の感染を確認
1.24	・第21回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、新規陽性者の報告及びその後の対応等について協議 ・新たに職員1名(職員11人目)の感染を確認 ・入院患者宛て、院内での新型コロナウイルス感染発生に関する文書を配布
1.25	☆国が栃木県にまん延防止等重点措置を適用 ・第22回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、新規陽性者の報告及び5,6階病棟の入院再開をそれぞれ2/1、1/31とすることを決定
1.27	・第23回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、2/7から4階病棟の入院再開を含め全業務の再開を決定
1.28	・職員及び常駐する委託業者への3回目のワクチン接種を完了
2. 2	・1/18発生のクラスターが収束(保健所に確認) ・2/7から全業務を再開することをホームページ等で周知
2. 3	・新たに職員1名(職員12人目)の感染を確認
2. 8	・第24回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、患者感染確認後の対応に関するアンケート実施及び濃厚接触者の待機期間短縮等を決定
2.22	・新たに職員1名(職員13人目)の感染を確認
3. 8	・第25回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、まん延防止等重点措置の期間延長に伴う対応を確認するとともに、人事異動による職員の勤務病棟異動の際の待機期間の確認及び入院患者受け入れ時の前医でのPCR等検査を必須としなくともよいことを決定
3.21	☆国がまん延防止等重点措置を解除
3.23	・第26回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、まん延防止等重点措置の解除に伴い、県警戒度レベル別対応表に沿った対応を基本とすることを確認

(5) 各種委員会・会議

名称	目的	実施内容(回数)
管理運営会議	センターの管理運営における重要事項を審議・決定する。	構成員：8名 開催：月1回
所内連絡会議	管理運営会議での決定事項の伝達及びセンターの管理運営における必要事項の検討を行う。	構成員：43名 開催：月1回
医療従事者処遇改善委員会	センターに勤務する医療従事者等の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画等の審議を行う。	構成員：10名 開催：年1回
業者指名選考委員会	調達する物品及び役務の提供又は工事の発注等に係る入札に参加する事業者を審議し選定する。	構成員：4名 開催：随時
衛生委員会	職員の健康の保持増進や健康障害防止対策等について調査・審議を行う。	構成員：11名 開催：月1回
研修委員会	職員の職務能力の体系的かつ計画的な育成を図るための研修実施に係る事項について審議を行う。	構成員：10名 開催：年4回

名称	目的	実施内容(回数)
倫理委員会	職員から申請された医療行為及び臨床研究に係る臨床研究計画並びにそれらの成果の公表内容について審査を行う。	構成員：6名 開催：随時
広報委員会	センター広報紙、ホームページ等の企画、編集、発行に関することを審議し実務を行う。	構成員：12名 開催：年3回
情報システム管理委員会	情報システム機器の適切な導入、修繕、改良又は管理運用等に関して審議・決定する。	構成員：8名 開催：年1回
苦情等対応委員会	センターの信頼及び適正性を確保するため、利用者等の苦情等を円滑に解決するための方策について協議・処理を行う。	構成員：7名 開催：随時
診療報酬等改善・診療情報管理委員会	診療報酬の算定、請求事務の適正化等保険診療に関する諸問題について審議を行い、疾病統計の報告を行う。	構成員：19名 開催：年6回
医療安全管理委員会	医療安全管理体制の確保及び推進に関する全般的事項について審議を行う。	構成員：11名 開催：月1回
リスクマネジメント委員会	アクシデント・インシデント事例の原因分析を行い、当該事象の再発防止等の協議を行う。	構成員：28名 開催：月1回
感染対策委員会	院内感染の未然防止及び発生時の迅速かつ適切な対処を行う。	構成員：32名 開催：月1回
感染性廃棄物管理委員会	感染性廃棄物の適正な処理を確保するために必要な事項を検討・決定する。	構成員：20名 開催：年1回
医療ガス安全管理委員会	医療ガス設備の安全管理を図り、患者の安全を確保のための対策を講じる。	構成員：21名 開催：年1回
医療機器安全管理委員会	医療機器の安全管理を図り患者の安全を確保するための対策を講じる。	構成員：20名 開催：年1回
褥瘡対策委員会	褥瘡の発生防止のための体制を整備するとともに、褥瘡発生時に速やかに対策できるよう協議を行う。	構成員：13名 開催：年2回
臨床検査適正化委員会	臨床検査の適正な管理および効果的な運用等に関して検討を行う。	構成員：9名 開催：年3回
手術・輸血療法委員会	手術及び輸血療法の適正な運営及び安全管理体制等に関して審議を行う。	構成員：14名 開催：年1回
薬事委員会	医療の質の向上を目的に、採用医薬品の採用や削除、適正な管理等に関して審議を行う。	構成員：8名 開催：年4回
給食委員会	給食・栄養管理業務の効率的な運営を行うため、給食の提供、食品衛生、給食施設の改善等に関して協議を行う。	構成員：14名 開催：年2回
入院審査会	医療センターにおける入院申し込み患者についてICFに基づき、入院の適否等に関して協議を行う。	構成員：11名 開催：週1回
障害者自立訓練センター利用判定委員会	障害者自立訓練センターにおける自立訓練サービスの利用希望者の利用の適否の判定を行う。	構成員：13名 開催：
医療放射線管理委員会	診療放射線の安全利用に係わる管理のため検討を行う。	構成員：4名 開催：年1回
新型コロナウイルス感染症対策本部	患者、利用者、職員等が新型コロナウイルス感染症に感染したとき等迅速かつ的確な対策を講じ、感染の拡大を防止する。	構成員：18名 開催：随時

第2 医療センター

.....

1 診療概要

(1) 概要

脳血管疾患、脊髄損傷、骨・関節疾患の主として回復期の時期の患者や小児神経疾患、小児整形外科疾患などの重度の障害者に対して、専門かつ高度のリハビリテーション医療を行うとともに、小児科治療、整形外科的手術治療を行っています。

<医療の基本的コンセプト>

- ①主に運動器に障害のある乳幼児から高齢者に至るまでのあらゆる年齢層に対して、多職種連携による専門的なリハビリテーションを提供します。
- ②「疾患や障害を診るのではなく患者を診る」という精神で治療に当たります。
- ③リハビリテーション医療は原則として短期・集中型とします。
- ④診療、訓練、社会参加に至る一貫したリハビリテーションを提供するとともに、地域のリハビリテーション実施機関等への支援に努めます。また、医療、社会、教育、職業といった各分野の関係機関と連携を図りながら、総合的なリハビリテーションを提供します。

外来部門では、主にリハビリテーション科、小児科、整形外科、神経内科の診療を提供します。また、心身障害児の早期診断、早期治療に努めるとともに、地域療育推進事業や身体障害者自立支援事業に対する援助を行っていきます。

入院部門では、回復期リハビリテーション病棟である5階及び6階病棟は、リハビリテーション科、整形外科、神経内科の連携のもと、回復期リハビリテーションの充実に努めています。4階病棟では、整形外科で体幹・四肢の機能改善を図るとともに、障害児の感染症治療や小児神経疾患に対する小児科診断・治療を行います。リハビリテーション科、神経内科では脳血管障害等のリハビリテーションも実施します。また、一般病棟の特性を生かして、回復期リハビリテーション病棟の対象外の下腿骨折・上肢骨折患者等のリハビリテーションも行います。

(2) 病床数と診療科目

① 病床

4階病棟40床 5階病棟40床 6階病棟40床

② 診療科目

常設：リハビリテーション科、小児科、整形外科、神経内科

非常設：消化器内科	毎週火曜日
歯科	毎週火・金曜日
泌尿器科	毎月第2金曜日・第4金曜日
皮膚科	毎月第2火曜日
耳鼻いんこう科	毎月第4水曜日
眼科	毎月第4木曜日

2 各診療科（常設科）

(1) リハビリテーション科

概要

脳血管性の病気等を原因として生じた、主に回復期（発症から1～6カ月）の運動障害や言語障害等に対して診断と治療を行っています。患者の機能を評価し、今後の予測や訓練の目標を設定し、患者を中心としたチーム医療を推進しています。

回復期リハビリテーションにおける入院患者に対して、社会復帰後の日常生活を想定した具体的なリハビリテーションを集中して行っています。高血圧・糖尿病等の合併症に対する治療・指導も合わせて行っています。嚥下障害に対して、嚥下造影検査（VF）と嚥下内視鏡検査（VE）を行っています。高次脳機能障害を有する脳外傷患者等に対して高次脳機能障害支援拠点機関として入院治療を行っています。

また、外来では筋痙縮に対するボツリヌス療法も実施しており、車椅子（シーティング）外来では、最新の座位保持装置・車椅子の提供に努力しています。高次脳機能障害・失語症患者に対して言語療法士とともに治療を行っています。障害者手帳意見書・障害年金診断書の作成、脳血管疾患患者を中心とした装具作成も行っています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

診療部長：船越 政範

リハビリテーション科副主幹兼科長：中澤 征人

リハビリテーション科副主幹兼医長：鈴木 尚

活動実績

入院外来での診療の外に、月2回の障害者自立訓練センター（駒生園）におけるリハビリテーション科所内診察を行っています。障害者総合相談所の補装具担当から適宜相談を受けて、月1回の補装具判定会議に参加し、高次脳機能障害支援拠点機関からの外来相談を適宜受け、精神保健福祉手帳意見書、障害年金意見書の作成を行っています。とちぎ高次脳機能障害友の会の顧問として、総会、講演会に参加しています。

人材育成への取り組み

リハビリテーション科の専門医取得を目指している医師に対し、指導を行っています。

実習生受入れ状況

新型コロナウイルス感染症により、獨協医科大学リハビリテーション科学講座からの医学生・研修医の実習受け入れを停止しています。

今後の方向性

栃木県内のリハビリテーション科専門医36名のうち、リハビリテーションセンターに5名が常勤で勤務し、リハビリテーション科専門医の自治医科大学・獨協医科大学・東京慈恵会医科大学の認定研修プログラムの研修施設として登録しています。リハビリテーション科の専門性を生かした施設として活動してきたいと考えています。

(2) 小児科

概要

小児科は、小児神経疾患全般にわたる診断治療と療育に携わっています。患者の主な疾患は、発達障害では自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症（ADHD）、限局性学習症で、他には脳性麻痺などの小児の運動障害や小児てんかんの治療、神経筋疾患や代謝性疾患などがあります。内服治療や療育・リハビリテーションなどを個々の症状に合わせて提供できるよう心がけています。

また、こども発達支援センターでは医療・福祉型の通園や卒園した子ども達へのフォローアップを、こども療育センターでは入所のほか日中一時支援や短期入所を、病棟入院では急性期を脱した後の短期・集中的なリハビリテーションや在宅移行支援などを行っています。必要に応じて、扁平足や側弯のご相談なども、院内の整形外科やリハビリテーションの専門医などと連携し行っています。小児科は様々な分野を含む診療であるため、単なる疾患の診療や治療・訓練・療育などだけではなく、患者とその家族が抱える多面的な問題を、当センターのスタッフだけでなく、地域・学校との協力関係の中で解決・軽減するよう努めております。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

小児科副主幹兼科長：小島 華林（令和3年1月～）

活動実績

外来の診療では、月に延べ500件の定期的な診察と、月に約30例の初診患者の診療を行っています。週に1回はリハビリテーション部門とのカンファレンスを行い、個々のケースに応じた検査や治療の方向性をチームで検討しています。また、地域療育支援事業として年に2回の研修会で、発達障害や療育・リハビリテーションなど幅広いテーマに関する講演会を実施したり、教育機関との連携事業として医療連携外来を個々のケースに対して行い、療育・教育の現場との連携に努めています。他にも、障害者手帳意見者、障害年金診断書の作成などを行っています。

人材育成への取り組み

自治医科大学の小児神経専門医研修認定施設となっており、小児神経専門医を取得するために必要な経験を積むことが可能です。令和元（2019）年度からは自治医科大学小児神経科から定期的に診療の援助を頂きつつ、小児神経専門医取得を目指している若手医師が研鑽を積めるよう教育体制を整えています。

実習生受入れ状況

自治医科大学臨床研修センターや小児科学講座からの研修医の実習受け入れ体制が整っています。小児神経領域に興味のある医学生や医師の見学も受け入れています。

今後の方向性

現在も、紹介を受けるのは医療機関のみならず、市町村、健康福祉センター、教育機関など多方面にわたっていますが、今後はさらなる地域連携の強化を目標として、地域療育支援における活動を増やしていくと共に、県内の多様な療育や教育の現場で、小児神経科専門病院として積極的に相談・指導に応じ、連携を図っていきたいと考えています。また、小児神経専門医の自治医科大学の研修認定施設として登録されており、小児神経科の専門性を生かした施設として活動していきます。

(3) 整形外科

概要

整形外科は頭部以外の骨・関節・筋肉などの運動器の痛みや変形、機能障害を治療対象としています。その範囲は広く、骨折などの外傷、リウマチや変形性関節症などの関節疾患、頸椎・腰椎など脊椎の疼痛や機能障害、脊髄損傷、切断と義肢・装具、骨粗鬆症などの代謝性疾患、小児整形外科疾患、さらに麻痺に対する機能再建など多方面にわたっています。

入院では、交通外傷による多発骨折や大腿骨頸部骨折の術後、人工膝・股関節置換術後などに対して、運動器もしくは回復期リハビリテーションを行っています。上肢・下肢の切断に対して義肢の作製・訓練にも取り組んでいます。在宅復帰や社会復帰を目指し、専門医療スタッフと機能評価および目標設定を行い、チーム医療を推進しています。

また外来では、術後早期のリハビリテーションや障害児リハビリテーションを行っています。装具外来ではQOLの向上を目的として、補装具の提供に努力しています。

小児では、ボツリヌス療法や手術を行うことにより、運動発達を阻害する因子（痙性、変形、拘縮など）を取り除き、リハビリテーションと併せて本来もっている機能を最大限に引き出すことを目標としています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

医務課長：石塚 謙

整形外科副主幹兼科長：石川 義久

整形外科医長：村山 瑛

活動実績

- ・延べ入院患者数 11,191人
- ・延べ外来患者数 2,119人
- ・年間手術患者数 7人

- ・栃木県障害者総合相談所の巡回相談への支援 年2回
- ・栃木県立衛生福祉大学校保健看護学部看護学科専科での講義

今後の方向性

多様化する症状やニーズに対して、最大限の機能回復と質の高い日常生活を獲得できるよう、多職種と連携を図りながらチーム医療を推進していきます。

患者・利用者からより信頼を得られるよう、研修や教育にも力を入れ、知識・技術や接遇の向上を図ると共に、安心安全なサービスの提供に向けリスク管理の意識を高めていきます。

宇都宮市近郊の連携機関との情報交換を密に行い、患者・家族に最良なサービスを提供できるよう、体制を整えていきます。

また、手術件数の増を目指し、自治医科大学の小児整形外科との連携を強化していきます。

(4) 神経内科

概要

脳梗塞・脳出血などの脳血管疾患および脳・脊髄・末梢神経障害に伴う神経内科的疾患の入院および外来リハビリテーションを行っています。2019年3月に栃木県難病医療協力病院に指定され4月より神経難病外来を開設し、周辺の医療機関との連携の元に神経変性疾患等の外来リハビリテーションを行っています。

スタッフ紹介(令和4年4月1日現在)

副主幹兼神経内科科長：秋本 千鶴

神経内科医長：近藤 総一

活動実績

入院では、脳血管疾患患者を中心に年間120症例以上を扱っており、全身管理およびリハビリテーションの処方・指導や補装具の処方・調整、リハ部との勉強会などを行っています。神経内科的疾患の入院は年度によりややばらつきがありますが、概ね年間10例程度の入院があります。ギラン・バレー症候群や慢性炎症性脱髄性多発ニューロパチー(CIDP)などの末梢神経障害や視神経脊髄炎、パーキンソン病の急性増悪による入院リハビリテーションがありました。また、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者のご家族のレスパイトを兼ねた入院リハビリテーションを行いました。

外来では、医療保険によるリハビリテーション対象神経難病患者の診察およびリハビリテーション処方、自助具や補装具の紹介・作成を行っています。疾患は多岐にわたっており、神経変性疾患のパーキンソン病や多系統萎縮症、ハンチントン舞蹈病、筋萎縮性側索硬化症、筋強直性ジストロフィー、脱髄性疾患の多発性硬化症、末梢神経障害のシャルコー・マリー・トゥース病などがあります。

また、日本神経学会および日本リハビリテーション医学会を中心に定期的に学会発表を行っています。

今後の方向性

当院は医療保険によるリハビリテーションのみを行っている事もあり、全身の機能が低下するような神経難病患者の多くは病状の進行と共に介護を必要とし、介護保険によるリハビリテーションに移行していくために当院でのリハビリテーションが途中で中止となる事が多いのが現実です。今後は回復期のみならず維持期・生活期のリハビリテーションを展開していくように、病院の体制を整えていく必要があると考えています。

また地域のニーズを的確に捉え、今後さらに増加する高齢者の健康をリハビリテーションの面からサポートしていきます。

3 地域医療連携室

概要

地域医療連携室は、医療ソーシャルワーカー4名と事務1名で対応しています。

主な業務は医療機関からの入院相談、入院患者に対する退院支援になります。病棟でのカンファレンスへの参加、本人・家族との面談を通して適切な場所へ退院できるように調整しています。

その他、医療福祉相談として入院患者・外来患者の療養上の困りごとに対しての相談の対応をしています。

1 入院相談

入院相談の窓口として、地域の医療機関の先生方、介護保険関連機関、医療福祉関連機関と連携をはかり、円滑な転院、入院できるように調整します。

2 退院支援

当センターに入院してから退院されるまで、患者さんやご家族が安心して生活ができるよう退院後を見据えながら継続的に関わり、退院先を検討するにあたり、院内の多職種と協働して支援させていただきます。必要なサービスや諸手続き、社会資源について情報提供を行います。必要に応じて地域の関係機関と連携し、退院後の生活につなげます。

3 医療福祉相談

病気や怪我をきっかけとして生じた経済的・社会的・心理的な困りごとを、患者さん・ご家族が解決できるよう支援させていただきます。医療・福祉・介護の制度や医療機関、介護保険施設等についての情報提供を行い、必要に応じて連携を取らせていただきます。

4 地域連携活動

医療・介護や障害の関係機関の方々、障害者総合相談所（栃木県高次脳機能障害支援拠点機関）などの情報交換を通し、地域の関係機関と顔の見える連携の推進に努めています。

また、「とちりハ病院研修会」として年1回の研修会と出前講座を開催し、当センターの病院スタッフが持っている医療情報を地域に還元することにより、医療機関や障害児（者）施設、介護サービス事業者等の関係機関との連携強化及び患者・家族の支援に生かせるよう努めています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

副主幹兼地域医療連携室長 高橋 恵子

他 社会福祉士3名 事務1名

活動実績

1 月別相談件数 (単位：人・件)

月	H29	H30	R1	R2	R3
実人員	1,097	2,123	2,376	2,243	2,085
件数	4,325	11,652	12,432	13,037	12,981

※入院・外来患者の電話・面接、院内及び関係機関との連絡調整、病院利用及び入院の照会等の件数を計上

2 カンファレンス等参加件数 (単位：人・件)

	H29	H30	R1	R2	R3
カンファレンス	202	320	396	603	591
入院時合同評価		162	473	466	408

3 脳卒中に係る地域連携クリティカルパス運用件数 (単位：件)

	H29	H30	R1	R2	R3
実人員	139	138	116	39	30

※実人員は入院月で計上

4 大腿骨頸部骨折に係る地域連携クリティカルパスの運用件数 (単位：件)

	H29	H30	R1	R2	R3
実人員	6	9	23	10	6

人材育成への取り組み

栃木県医療社会事業協会、日本医療ソーシャルワーカー協会、回復期リハビリテーション病棟協会など主催の研修会に積極的に参加し、知識や技術の習得・自己研鑽に努め、また、市町・関係機関主催の連携会議や研修会に参加し、関係機関との関係作りに努めています。

今後の方向性

- ・適切な時期に適切なリハビリテーションを受けられるよう、入院相談に応じます。
- ・患者さんの状態と環境に合わせた支援ができるよう、入院時評価やカンファレンスを通して院内他職種と共同して支援に努めます。
- ・地域研修会への参加や退院後の状況確認を通して、地域の医療・福祉・介護の関係機関と連携関係を構築し、社会資源を活用できる体制を整えることで、患者さんが退院後も安心して生活できるように支援していきます。

4 薬剤科

概要

薬剤科は、外来及び入院調剤、医薬品管理、医薬品情報管理・提供、薬剤管理指導などの業務を実施しています。

調剤業務は、調剤支援システムを活用し、外来及び入院処方について調剤を行っています。調剤時には薬歴に基づいた処方鑑査を行い、患者個々に対応したオーダーメイド調剤を実施しています。

具体的には、嚥下困難患者や経管栄養患者のために錠剤の粉砕や多種の散剤を混合するなど、個々の患者のニーズに合わせて服用しやすいよう心がけています。また、入院患者については原則一包化調剤を実施しています。注射薬は、内用薬等と同様に注射処方箋の処方鑑査を行い、患者ごと個別に取り揃えています。

薬剤管理指導業務については、入院時に患者に聞き取りおよび服薬指導を行い、持参薬について鑑別、一包化調剤を行っています。また、退院時服薬指導については、患者が退院または転院後、適切に服薬管理出来るよう心がけています。

薬品管理については、物流管理システムにより医薬品供給と発注業務を一元化して在庫管理の効率化を図り、管理の適正化に努めています。さらに、保存条件に注意して使用期限などの品質管理を行っています。

また、医療費削減のために後発医薬品の使用促進を積極的に進めており、採用に当たっては、医療安全の面から品質等が適切であるか、安定供給が可能かなどについて十分に検討しています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

副主幹兼薬剤科長：宮下 直子

他、薬剤師3名 事務補助員1名

活動実績

過去5年間の活動実績

年度		H29	H30	R1	R2	R3	
内用・外用	入院	処方せん枚数(枚)	8,475	11,423	13,060	12,488	11,143
		調剤件数	26,322	34,587	39,104	40,023	37,830
		内服件数(件)	23,845	32,034	36,400	36,627	34,530
		外用件数(件)	2,477	2,553	2,704	3,396	3,300
		調剤延剤数	184,362	231,225	263,741	265,898	252,548
	外来	処方せん枚数(枚)	5,835	5,612	4,669	4,279	4,483
		調剤件数	10,572	10,112	8,483	8,147	9,221
		内服件数(件)	9,170	8,860	7,435	7,165	8,266
		外用件数(件)	1,402	1,252	1,048	982	955
		調剤延剤数	373,079	378,969	328,805	329,602	373,456
		院外処方せん発行枚数(枚)	27	32	46	106	141
合計	処方せん枚数(枚)	14,337	17,067	17,729	16,767	15,767	
	調剤数	36,894	44,699	47,587	48,170	47,051	
注射	入院	注射処方せん枚数(枚)	1,814	2,359	2,178	1,814	2,269
		件数(件)	2,058	2,597	2,446	2,030	2,553
	外来	注射処方せん枚数(枚)	277	317	304	352	228
		件数(件)	277	317	305	352	229
	合計	注射処方せん枚数(枚)	2,091	2,676	2,482	2,166	2,497
		件数(件)	2,335	2,914	2,751	2,382	2,782
服薬指導件数(入院患者対象)		701	62	208	40	46	
持参薬管理件数(件)		528	672	652	572	501	
後発品使用割合(%)		67.3	70.7	82.1	88.0	92.1	

今後の方向性

心身に障害のある乳幼児から高齢者までのあらゆる年齢層の患者に対し、薬学的観点から個々の患者の状態に応じた調剤を行っていきます。また、病棟での服薬指導を充実し、他院からの円滑な入院時服薬管理や退院後の的確な自己服薬管理に向けた患者への支援に努めます。

医薬品の有効性・安全性及び供給の安定性等に留意しつつ、後発医薬品の調剤割合の向上に努め、患者の経済的負担及び医薬品費のさらなる軽減を図ります。

5 検査科

概要

検査科では、外来及び入院患者の検体検査、生理検査を実施しています。

検体検査では、内部精度管理を実施するとともに、日本臨床衛生検査技師会臨床検査精度管理調査、栃木県臨床衛生検査技師会臨床検査精度管理調査及び各試薬メーカーの精度管理調査に参加し、検査結果の精度・基準を維持するとともに質の向上に努めています。

実施する検査項目は、重要性・緊急性およびコスト等を検討し随時見直しを行っています。本年度は、外注検査で実施していた新型コロナウイルスPCR検査を2022年1月に院内導入し、即日結果報告が可能になりました。

また、検査業務の他にICT（感染制御チーム）のメンバーとして、付加価値の高い情報提供に努めながら臨床支援も行っています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

副主幹兼検査科長：菊池 史江

他 臨床検査技師 2名

活動実績

年度別検査 項目数

（単位：件）

検査種別	H29	H30	R1	R2	R3
一般検査	10,686	12,108	12,867	11,074	11,026
血液検査	16,875	21,747	22,181	18,854	18,601
生化学検査	28,677	35,513	37,135	31,156	30,236
検体検査					
血清検査	2,317	3,150	3,027	2,369	2,320
輸血検査	28	34	16	18	20
遺伝子検査					216
細菌検査	216	342	401	306	294
外注検査	2,270	2,717	3,124	2,092	2,087
検体検査計	61,069	75,611	78,751	65,869	64,800
生理検査					
心電図検査	523	695	706	589	547
負荷心電図検査	4	5	5	62	16
ホルター心電図	27	14	12	6	4
呼吸機能検査	28	12	24	10	16
脳波検査	112	60	56	49	51
聴性脳幹検査	1	2			2
神経伝導速度検査	81	21	44	32	4
超音波検査	43	47	63	66	45
生理検査計	819	856	910	814	685
計	61,888	76,467	79,661	66,683	65,485

人材育成への取り組み

日本臨床衛生検査技師会・栃木県臨床衛生検査技師会、他の学会主催の研修会及び学会、検査機器や試薬メーカー主催の研修会などに積極的に参加し知識及び技術の習得に努めています。ただし、本年度に関しては、新型コロナウイルス感染症のため、Webを活用した学会、研修会への参加が主でした。

今後の方向性

引き続き新型コロナウイルス関連の情報を早急に捉え、院内の感染対策に努めます。

迅速で正確な臨床検査データの提供を第一に考え、医療サービスの向上に努力していきます。

各診療科からのニーズに応えられるよう、知識及び技術の習得に努めていきます。

6 放射線科

概要

放射線科は、主に脳血管疾患、脊髄損傷、変形性股関節症、脳性麻痺・精神運動発達遅滞等の疾患児者の外来、入院、術前・術中・術後管理に必要な各種画像診断検査業務を実施しています。また、障害者自立訓練センター（駒生園）の入所者や県内特別支援学校在校生の結核検診、職員特殊健康診断（頸椎・腰椎病）等の撮影業務を実施しています。

当センターでは、患者が一人での更衣が困難な場合や検査台への移乗が困難な場合は、技師や看護師が介助を行っています。

緊張の強い脳性麻痺疾患児者の全脊椎立位撮影・足部荷重時立位撮影等には、2名の技師がチームを組んで撮影に対応しています。

重度障害児者、乳幼児、知的障害児者のMRI検査は、催眠鎮静薬を使用して熟睡した状態で検査を行っています。そのため検査時間枠内に終了しないことや中止になることもあります。

画像診断装置は一般撮影装置をはじめ、MRI（1.5T磁気共鳴イメージング装置）、CT（16列コンピュータ断層撮影装置）、多目的X線TV装置、骨密度測定装置、CR装置、パントモ装置等を設置しています。

また、令和2年10月から開始した、MR・CT等の共同利用は地域医療機関の診療業務の充実に寄与しています

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

診療技術課長兼放射線科長：米田 純子

他 診療放射線技師 2名

活動実績

過去5年間の検査件数

(単位：件)

		H29	H30	R1	R2	R3
X線撮影	入院	1,950	2,385	2,291	1,804	1,644
	外来	1,110	876	785	801	793
	計	3,060	3,261	3,076	2,605	2,437
MRI検査	入院	229	289	256	188	152
	外来	42	50	46	118(74)	197(161)
	計	271	339	302	306(74)	349(161)
CT検査	入院	304	457	519	496	412
	外来	14	12	19	38(12)	74(23)
	計	318	469	538	534(12)	486(23)
骨密度	入院	178	387	336	319	321
	外来	35	36	81	57	32
	計	213	423	417	376	353
X線透視	入院	35	68	43	26	19
	外来	2	3	5	3	1
	計	37	71	48	29	20
パノラマ	入院	8	8	4	9	3
	外来	4	7	1		
	計	12	15	5	9	3
ポータブル	入院	56	92	163	67	78
	外来	1	2	3	1	2
	計	57	94	166	68	80
検診	入院					
	外来	55	46	37	42	30
	計	55	46	37	42	30
CDコピー	入院	481	707	782	653	451
	外来	299	263	283	299	496
	計	780	970	1,065	952	947
読影依頼		113	165	172	213	315

()内は共同利用の再掲

人材育成への取り組み

学会や、院外の研修に参加し、新しい知識や技術を習得し、自己研磨に努めています。

今後の方向性

患者の障害の状況に合わせて安全で安心な検査が出来るよう心がけていきます。

また各種研修会に参加し、診断価値の高い画像を提供することに努めていきます。

7 栄養科

概要

栄養科では病態や障害に応じた適切な食事を提供し、疾病の治癒、機能回復の促進に努めています。医師、管理栄養士、看護師の他、多くのスタッフが一丸となり患者の栄養管理を行っています。リハビリテーションによるエネルギー消費量を考慮した食事量を提供するとともに、疾患に応じた特別食や摂食嚥下状態に応じた食事形態の嚥下調整食の対応を行っています。

食事の提供に当たっては、毎日の食事が患者のADLの向上や健康づくりに寄与できるよう、臨床栄養学に基づく栄養管理の下、季節感のある食材を活かした献立や衛生的な調理・盛り付けにも配慮し、適時・適温配膳をモットーに安全で美味しい食事となるよう努めています。

また、栄養指導では、患者一人ひとりの生活背景や原疾患を踏まえて、管理栄養士が実行可能な方法を一緒に考え提案することで、患者自らが「食事療法」の重要性を理解し、自己管理能力を高めることができるよう支援しています。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

副主幹兼栄養科長：柴田 純美

他、管理栄養士 2名

活動実績

1 多職種連携による栄養管理の実施

入院時合同評価、カンファレンス、個別支援会議、VF検査等により、患者の栄養状態や摂食嚥下機能などを多職種で評価検討を行い、栄養管理計画やリハビリテーション総合実施計画を作成し、適切な栄養管理を行いました。

2 栄養指導

入院及び外来患者などに対し、111件の個別栄養指導を行いました。疾患別指導件数は糖尿病23件、脂質異常症17件、高血圧症44件、腎臓病8件、低栄養6件、嚥下障害2件、高度肥満6件、その他（痛風等）5件でした。

障害者自立訓練センター（駒生園）入所者、こども発達支援センター通園児の保護者を対象とした集団栄養指導も行いました。

3 食事の提供

入院患者や入所児者、通所通学児へ年間合計127,863食の食事の提供を行いました。食事の提供に当たり、個々の栄養状態を評価し、疾患やリハビリテーションに見合った食事の提供を行いました。

また、ミールラウンドを通して、食形態や食物アレルギー、嗜好などの聞き取りを行い、個々に合わせた食事の提供に努めました。

4 栄養サポートチーム（NST）設置の検討

ワーキンググループを設置し、NST設置のための活動内容等の検討を行いました。この結果、令和4年4月よりNSTを設置し、NST活動を開始することとなりました。

5 チーム医療への参画

褥瘡対策チーム、感染対策チーム、骨折予防チームメンバーとして活動しました。

6 食事の満足度向上のための取り組み

食事が治療の一環であることや提供されている食事内容の理解を図るため、入院時に患者へ食事内容の説明を開始しました。

また、食卓が華やかでよう新たな色やデザインの食器を導入しました。この結果、令和3年度患者満足度調査結果において、「食器」の満足度が5.7%向上しました。

7 嗜好調査の実施

入院患者及び障害者自立訓練センター（駒生園）入所者を対象に実施しました。（回収率97.9%）。食事の満足度（「満足」「やや満足」と回答した割合）は75.2%でした。

また、こども療育センター入所児を対象に食事のアンケートを実施しました。

8 講師対応

「とちりハ病院研修会」出前講座にて、11講座の講師を担当しました。

人材育成への取り組み

- ・回復期リハビリテーション病棟協会管理栄養士スキルアップセミナー
- ・日本栄養士会全国栄養士大会
- ・日本栄養士会スキルアップセミナー
- ・日本栄養士会摂食嚥下分野初心者研修会
- ・食事療法学会
- ・地域社会振興財団中央研修会 口腔ケア研修会
- ・難病医療ネットワーク推進事業研修会
- ・給食業務従事者研修会

今後の方向性

1 栄養サポートチーム (NST) 活動の推進

栄養サポートチーム (NST) の活動を推進し、多職種連携による栄養管理体制の強化を図り、より効果的なリハビリテーションを実施していきます。

2 安心安全でより美味しい食事の提供

衛生管理や食の安全に考慮した食事提供及び嗜好調査や患者満足度調査結果等を考慮し、より食事の満足度を向上できるよう所内多職種で連携を図り検討を行います。

3 退院後の療養への支援

退院後の再発を防止し、健康管理を図ることができるよう、積極的に入院栄養食事指導を行い指導件数の増加を図ります。

8 リハビリテーション部

概要

リハビリテーション部は、入院および外来患者に対し、理学療法・作業療法・言語聴覚療法を行い、疾患の特性に応じた質の高いリハビリテーションの提供に努めています。

リハビリテーション医療はチーム医療であり、各科各職種の連携を図るため、入院カンファレンスを入院日、1週目、月ごとに行い、情報を共有し患者へのサービス向上に努めています。また、在宅生活にスムーズに移行できるよう応用動作の獲得や住環境に関する助言も積極的に行っています。また、感染対策を踏まえてリモートでのリハビリ見学を実施しています。

入院患者については、令和2年度より土日祝日の出勤人数を増やしてきましたが、令和3年度はリハビリテーションの実績(単位数)においては完全な365日リハビリテーションの提供ができるようになりました。また、院内研修を積極的に開催し、質・量ともにさらなるサービス向上を進めています。

<理学療法科>

入院患者については、脳血管疾患や運動器疾患等の患者に対し、基本的動作能力の回復や日常生活動作の改善を図ります。寝返り、起き上がり、移乗、立ち上がり、歩行等の能力を評価分析して、運動療法を中心とした理学療法を行っています。

外来患者については、退院後の理学療法、小児の理学療法、シーティング等を実施しています。当科は外来患者の72%が18歳未満の患者であり、小児に対しての理学療法を多く実施しています。併設のわかくさ特別支援学校と連携し、助言や生活場面の様子について共有をすることも行っています。

<作業療法科>

入院患者については、より具体的な生活をイメージし、心身機能等の基本的動作能力の改善を図り、日常生活動作の獲得を目指します。退院後の生活を見据えて家事などの応用的動作の練習や住環境の整備に向けた支援も行います。

外来患者については、65%が18歳未満の患者であり、特に発達障害へのニーズが多くあります。小児に対しては遊びも含めた作業活動を通し、基本的動作能力の向上や学校や地域への適応能力を高めることを目的に、家族支援も合わせ実施しています。

<言語療法科>

入院患者については、主に失語症・高次脳機能障害の患者を中心に、機能回復や代替手段獲得へのアプローチを実施しています。また、嚥下障害の患者に対し、機能回復への働きかけのほか姿勢の調整や食形態の選定を行っています。

外来患者については、言語面に問題のある小児にはコミュニケーション能力の発達を促し、適切な対人関係・社会性を伸ばす家族支援を実施しています。成人ではコミュニケーション能

力を改善する働きかけを行い、社会生活をより円滑に送れるように援助し、QOLの向上に努めています。そのほか食べる機能に問題のある小児や成人の方に対しての相談も受けています。

〈外来療法科〉

令和4年4月より新設。従来の理学療法科、作業療法科、言語療法科の各外来担当を科として統合・独立させました。

スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

リハビリテーション部長 和久井 千夏子
 リハビリテーション部副部長兼自立訓練科長 半田 孝之
 リハビリテーション部副部長兼理学療法科長 長崎 隆司
 副主幹兼外来療法科長 徳淵 光康
 作業療法科長 土屋 綾子
 言語療法科長 亀田 真弓
 回復期セラピストマネージャー 長崎 隆司 土屋 綾子
 他 理学療法士 33名
 作業療法士 29名
 言語聴覚士 11名

リハビリテーション実施単位数

（1単位＝20分）

		H29	H30	R1	R2	R3
理学療法	入院	62,532	88,793	112,112	110,729	100,110
	外来	8,428	7,599	7,569	6,416	6,824
	計	70,960	96,392	119,681	117,145	106,934
作業療法	入院	52,033	67,817	94,131	104,145	94,703
	外来	4,189	2,983	2,935	4,109	4,376
	計	56,222	70,800	97,066	108,254	99,079
言語療法	入院	29,108	39,732	37,968	40,272	36,883
	外来	3,825	3,558	3,387	2,795	2,635
	計	32,933	43,290	41,355	43,067	39,518

人材育成への取り組み

リハビリテーションサービスの充実を目的として、職員の採用を進めるとともに、新採用職員教育プログラムを体系化し、教育面の強化を行っています。新人向けのみならず、経験のある職員についても経験年数別の到達目標を掲げ、職員に自己研鑽を促すとともに、院外研修を含めた段階別研修の履修をすすめています。また、リハビリテーション部および各療法科のプ

プログラムに加えて、看護部と協力し、合同研修会を企画実施するなど、教育面においても連携しています。業務面においては、チーム制をとり、スタッフ全体でチーム内の患者を担当できるよう、経験年数に関係なくお互いにフォローし合う体制作りに努めています。

実習生受入れ状況

令和3(2021)年度 実習受け入れ

	実習生情報			実習期間		
		学校等	人数	開始日	終了日	延べ日数
理学療法科	総合実習	A	1	R3.4.5	R3.6.6	63
	総合実習	B	1	R3.5.3	R3.7.24	83
	総合実習	C	1	R3.6.10	R3.7.31	52
作業療法科	総合実習	A	1	R3.6.21	R3.8.8	49
	評価実習	A	1	R3.10.25	R3.11.21	28
	評価実習	B	2	R4.1.10	R4.1.17	16
	見学実習	A	20	R4.2.25	R4.2.25	20
言語療法科	総合実習	B	1	R3.5.17	R3.7.9	54

今後の方向性

リハビリテーション部では、センター中期計画に沿って、計画達成に向けて取り組んでいます。今後の充実したリハビリテーションサービスの提供・経営改善にむけ、体制構築のために必要な人員確保と新人教育に取り組んでいます。

引き続き、入院患者の早期の生活能力向上を実現すべく、リハビリテーションのさらなる質的向上を目指すとともに、今後は退院後の支援のあり方についても検討していきます。

従来からの取り組みとしては、県内他施設への技術支援として出前講座の開催、ロコモティブシンドロームの啓発活動、養成校の実習受け入れ等を行なっています。また、社会情勢を踏まえながら地域支援への協力・参画に取り組んでいきます。

9 看護部

概要

看護部は、乳幼児から高齢者まで様々な障害をもつ患者や利用者に対し、QOL向上を支援し、家庭や職場、地域社会での自立に向けて、継続看護をしています。また、リハビリテーション医療を提供する専門職種チームの一員として知識・技術を高め、良質な看護の提供に努めています。

部署	業務の概要	勤務体制	
病院部門	外来 常設4科 非常設7科	限られた時間内に患者が安心して診察を受けられるよう診療補助に努めています。また、患者・家族・利用者の一人ひとりのニーズに応じた支援を行い、地域と連携しています。	通常勤務
	5階・6階病棟(各40床) リハビリテーション科 神経内科・整形外科	脳血管疾患と脊髄損傷等の患者が入院する回復期リハビリテーション病棟。寝たきりの防止、社会復帰、自宅復帰のため、多職種で協働しています。	2交代制 2人夜勤
	4階病棟(40床) 整形外科 リハビリテーション科 神経内科・小児科	回復期にある整形外科、リハビリテーション科、神経内科の患者のリハビリテーション看護と整形外科手術後や小児神経疾患患者の看護、ボトックスや高次脳機能評価の短期リハ入院など、看護の対象が多岐に渡ります。	2交代制 2人夜勤
	手術 中央材料室	QOLやADL向上のための筋・腱・骨・関節などの整形外科的手術を実施しています。中央材料室では、衛生材料の物品管理を行っています。感染症対策としてPPEの適切な採用と在庫管理に取り組んでいます。	通常勤務
施設部門	こども療育センター (33床)	多職種と連携し、入所児一人ひとりのQOL維持向上を目指した成長発達支援、家族支援を行っています。また、短期入所、日中一時支援事業により、地域で生活する障害児、保護者の在宅支援に取り組んでいます。	2交代制 2人夜勤
	こども発達支援センター	親子通園している心身に障害を持つ児童の健康管理を行っています。	通常勤務
	障害者自立訓練センター (駒生園)	18歳以上の身体障害者、高次脳機能障害者を対象に利用者が自立して生活できるように支援しています。	通常勤務

スタッフ紹介(令和4年4月1日現在)

管理責任者	スタッフ数
看護部長：浅川 久枝	
看護副部長：岩澤 麻由美	
看護副部長兼中材・手術室師長：石川 久美子	1名
外来師長：廣田 桃子	5名
4階病棟師長：小野 美佐	19名
5階病棟師長：伊藤 智子	19名
6階病棟師長：小林 晃美	18名

認定看護師資格取得者	氏名
脳卒中リハビリテーション看護 3名	廣田 桃子 岡本 淳 片山 泰司
回復期リハビリテーション看護師 3名	伊藤 智子 小林 晃美 平出 昌子
摂食・嚥下障害看護 1名	横田 由紀

活動実績

看護部委員会	活動の概要
教育委員会	年間教育プログラムに沿って専門研修、クリニカルラダー研修を実施。来年度の看護部研修やリハビリテーション部との合同研修を企画。
業務委員会	「看護基準」「看護手順」の見直しを実施。
記録委員会	看護記録マニュアル、標準看護計画の見直しを実施。看護記録形式的・質的監査を実施。
臨床指導者委員会	実習生の実習受け入れ、実習指導者ハンドブックの見直しを実施。新型コロナウイルス感染症をふまえた実習マニュアル作成と実施。
認定看護師委員会	多職種合同研修企画実施。家族および患者に対する脳卒中再発予防指導。高齢者施設等における出前講座の実施。
ふれあい看護実行委員会	例年、高校生を受け入れ、実施。令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症に関する状況を鑑み、やむなく中止。

人材育成への取り組み

次の教育目標を掲げ、人材育成に取り組んでいます。

また、教育プログラムには、クリニカルラダー、eラーニングによる自己学習の導入をしています。

令和3(2021)年度は感染症対策を講じた上で、集合教育を開催しました。

- ①リハビリテーション看護の専門的知識と技術を習得し、患者のニーズに沿った個別的な看護実践ができる
- ②多職種との連携・協働ができる看護師を育成する
- ③科学的根拠のある看護が実践できる看護師を育成する
- ④主体的に学び、自己研鑽ができる看護師を育成する
- ⑤積極的に認定看護師の育成に努める

実習生受入れ状況

令和3(2021)年度は、感染症対策を講じた上で、小児看護学実習として2つの看護専門学校のオンライン研修と成人看護学、老年看護学、統合実習、基礎看護実習として栃木県立衛生福祉大学の277名を受け入れました。

今後の方向性

患者の自立に向けた質の高いリハビリテーション看護を実践し、安全・安心な環境を提供します。また、看護学生や他病院・施設からの看護師の実習、高校生・中学生の職場体験を積極的に受け入れます。

第3 こども発達支援センター

1 概要

こども発達支援センターは、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターと医療型児童発達支援センターからなる障害児通所施設です。

心身に障害のある児童に対して、専門職が障害に応じた保育や看護、各種リハビリテーション、心理療法などを提供するとともに、保護者の様々な悩み・相談にも応じることで総合的な療育を提供し、児童の健やかな発達を支援しています。

また、児童と家族が、地域の中で、ライフステージに応じた医療や福祉、教育などを適切に利用できるよう、病院や障害児サービス事業所あるいは保育園・学校など、関係機関への技術援助や指導も行っています。

令和3年度からは、保育所等を訪問しての児童支援も行っており、本県における心身障害児の早期発見、早期療育システムの中核機関としての役割も果たしています。

2 スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

施設部長：松川 麻里子

通園療育課長：重田 恭一

通園育成科長：高橋 節子（保育士）

臨床心理科長：谷川 麻記（公認心理師、臨床心理士）

通園リハビリテーション科長：室井 亜紀子（理学療法士）

通園看護科長：加藤 洋子（看護師）

訪問支援科長：佐藤 文子（言語聴覚士）

他 保育士11名（5月1日～）

公認心理師 3名（5月1日～）

理学療法士 2名

作業療法士 2名

言語聴覚士 1名

3 活動実績

(1) 通園事業

ア 福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センター

福祉型児童発達支援センターは、発達障害などのある児童に対して、医療や保育・福祉などの多様な側面から総合的な発達を促すとともに、社会生活に必要な知識や技能などを獲得できるように援助することを目的としています。

医療型児童発達支援センターは、上肢、下肢又は体幹の機能の障害（肢体不自由）のある

児童に対して、医学的リハビリテーションのほか、保育や福祉などの多様な側面から、機能の改善・発達を促し、集団生活に適応できるよう援助することを目的としています。

両方とも親子通園施設であり、次のステップ（幼稚園や保育園等への通園＝親子分離）へ繋げられるよう一人ひとりの療育目標を立て、この目標達成に向けたグループ指導と個別指導を行っています。

また、通園は親子通園であることを活かし、保護者に対しても、子どもの発達に関する正しい知識や子どもとの適切な関わり方を学べるよう支援しています。

イ 定員

福祉型児童発達支援センター	30人
医療型児童発達支援センター	30人

ウ 通園期間

福祉型、医療型とも原則1年以内

エ 通所支援の提供日及び提供時間

福祉型、医療型ともクラスごとに通園曜日を定めて、週3日の通園
時間は午前10時～午後2時

オ 通園のパターン

区分		通園曜日				
種別	クラス名	月	火	水	木	金
福祉型	ぱんだ組		○		○	○
//	こあら組	○		○	○	
//	うさぎ組		○	○		○
//	ひよこ組	○		○	○	
医療型	きりん組		○	○		○
//	りす組	○	○		○	

カ 事業の実績

① 通園児数

(単位：人)

		H29	H30	R 1	R 2	R 3
福祉型	実人員	421	457	429	396	287
	延人数	3,878	4,223	3,651	2,964	2,430
医療型	実人員	242	182	148	121	191
	延人数	1,966	1,236	1,066	832	1,414

※人員は毎月初日在籍児数

② 通園児の訓練等の実施状況（年間延べ件数）

（単位：件）

区分	H29			H30			H31			R2			R3		
	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計
診察	184	154	338	191	116	307	128	61	189	119	97	216	69	85	154
理学療法		1,020	1,020		1,022	1,022		676	676	14	493	507		727	727
作業療法	570	283	853	754	189	943	591	182	773	731	190	921	418	242	660
言語療法	403	287	690	452	170	622	399	161	560	350	99	449	308	195	503
心理相談	377	204	581	363	116	479	405	129	534	382	112	494	276	172	448

※保育場面参加件数を含む

(2) 地域療育支援事業

こども発達支援センターでは、例年、肢体不自由児や発達障害児等が、住み慣れた地域で必要な医療・福祉サービスを利用できるよう、地域療育支援事業として、地域の児童発達支援事業所等を対象とした研修会を開催するとともに、技術習得（センターとしては支援）を目的とした実習を受け入れています。

例年、児童発達支援事業所等の療育機関や市町の職員を対象とした医師、療法士等による研修会を2回開催しているところですが、令和3年度は、同2年度につづき新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に寄与するため1回の開催としました。

一方、療育に携わる職員の実習受け入れは、1回の受入れ人数は2人以内とするなど感染対策を徹底し、かつ感染者の少ない時期に集中実施することで、21回が目標のところ、それを超えた25回実施することができました。

(3) 通園児・退園児の情報交換等

こども発達支援センター利用児の療育向上に資するため、通園中及び退園後において、利用児が関係する保育所、幼稚園、相談支援事業所等の情報交換や技術支援を行っています。

	H29		H30		R1		R2		R3		
	施設数(件)	対象児童(人)	施設数(件)	対象児童(人)	施設数(件)	対象児童(人)	施設数(件)	対象児童(人)	施設数(件)	対象児童(人)	
来園	保育園	3	3	2	2	4	4	1	1		
	幼稚園	9	12	5	6	3	4	7	8	1	1
	通園施設	8	8	6	6	1	1			1	2
	相談支援事業所	17	22	23	34	18	26	6	11	8	12
	児童発達事業所	4	8	15	14	15	21				
	計	41	53	51	62	41	56	14	20	10	12
訪問	保育園			1	1	2	2	1	1	2	2
	幼稚園			7	13	13	17	6	8	16	16
	通園施設			1	50	1	25	1	17	1	18
	相談支援事業所										
	児童発達事業所										
	計			9	64	16	44	8	26	19	35

(4) 退園児療育支援外来（フォローアップ外来）事業

こども発達支援センター利用児の退園後の療育の場を提供することにより、地域での生活を支援するために実施しています。

なお、この外来は原則として退園後から就学前とし、こども発達支援センターの訓練室等を利用して通園療育課の職員が実施しています。

退園児療育支援外来（フォローアップ外来）の実績 （単位：件）

区分	H29			H30			H31			R2			R3		
	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計	福祉	医療	合計
理学療法	24	403	427		114	114		310	310		299	299	11	139	150
作業療法	85	34	119	117	8	125	134	30	164	162	40	202	264	11	275
言語療法	36	5	41	120	14	134	299	12	307	255	35	290	237	20	257
心理面接	209	37	246	216		216	241	10	251	169	15	184	207		207

4 人材育成への取り組み

センターの利用児に適切な療育を提供し、また、保護者を支援するためには、専門的知識や技術を習得する必要があるため、内外の研修（令和3年度は主にリモート）に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めました。

5 実習生受け入れ状況

地域の関係者への技術支援のため、実習生等を積極的に受け入れています。

平成31年度までは、歯科衛生士専門学校の実習生を延べ日数で9日間受け入れていましたが、令和2年度からは実習と新型コロナ蔓延防止対策の両立を図るため、延べ日数を6日に減らすほか、直接的な口腔ケア実習を避けるなどしています。令和3年度は昨年度と同じ30名を受け入れました。

また、地域療育支援事業（再掲）は、1回の受入れ人数を概ね2人以下に限定するなど新型コロナ感染対策を徹底し、かつ感染者の少ない時期に集中実施することで、計25回（35人）の実習を受け入れました。

6 今後の方向性

幼児の障害に係る正しい知識と専門性の高い技術を身に付けた保育士や療法士（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）、心理士、看護師が協力して、入園児個々の心身状況に応じた適切な保育やリハビリテーションを一所懸命に提供していきます。

また、障害の状況や家族のニーズに応じた総合的な療育の場等を提供し、専門職による治療、発達促進のための療育指導、家族に対する療育支援等を行っていきます。

障害児とその家族が、ライフステージに沿って、地域で適切な療育及び教育並びに障害福祉サービスが受けられるよう、引き続き、地域の関係者への技術援助や指導も行い、本県における心身障害児の早期発見、早期療育システムの中核機関としての役割も果たしていきます。

第4 こども療育センター

1 概要

こども療育センターは、児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設です。医療法に規定する病院機能を有し、四肢や体幹に機能障害がある児童（18歳未満）の治療、訓練等を効果的に行うため、これらの機能を円滑かつ効率的に活用して、肢体不自由児が地域社会で自立した生活ができるよう、家族を含めて療育指導を行っています。

また、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者として、障害児を一時的に保護する短期入所事業や市町との委託契約による日中一時支援事業を行っています。なお、短期入所事業では人工呼吸器装着児の利用も受け入れています。

2 スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

施設部長：松川 麻里子

入所療育課長兼入所育成科長：沼尾 和典

副主幹兼入所看護科長：山田 裕子

他 保育士 3名

看護師 19名

社会福祉士 1名

3 活動実績

(1) 入所事業

脳性麻痺、二分脊椎などにより手足又は体幹の機能に障害のある児童等に対し、障害程度や能力・適性に応じた保育・看護・機能訓練等を行い、自立した日常生活ができるよう療育訓練を行っています。（定員30人）

また、学齢児は隣接の「わかかさ特別支援学校」等へ通学しています。

① 入所児の状況（障害の級別）（毎年度3月31日現在）

（単位：人）

	H29	H30	R1	R2	R3	
人員	25	24	21	22	19	
障害等級	1級	12	11	11	12	11
	2級	10	10	7	8	6
	3級	1		1	2	2
	その他	3	3			

② 年齢別入所児の状況(令和4(2022)年3月31日現在)

(単位:人)

区分	年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
男										1	2	1	2		3		1			10
女				1		2	2	1			1		2							9
計		0	0	1	0	2	2	1	0	1	3	1	4	0	3	0	1	0	0	19

③ 入所児の措置・契約別状況(令和4(2022)年3月31日現在)

(単位:人)

区分	項目	男		女		合計		
		措置	契約	措置	契約	措置	契約	計
乳幼児				2	3	2	3	5
小学部(1~3)				1		1	1	2
小学部(4~6)		4		1	2	5	3	8
中学部				3			3	3
高等部				1			1	1
その他								
合計		4		6	5	8	11	19

④ 入所期間の状況(令和4(2022)年3月31日現在)

(単位:人)

区分	期間	~6か月未満	6か月~1年未満	1年~2年未満	2年~4年未満	4年~6年未満	6年~8年未満	8年~10年未満	10年~12年未満	12年以上~	合計
		男	措置							3	1
	契約				2		2		1	1	6
女	措置			1	1	1	1				4
	契約	1			1	1	1	1			5
計		1	0	1	4	2	4	4	2	1	19

⑤ 入所児の要介助状況(令和4(2022)年3月31日現在)

(単位:人)

区分	食事	着脱 着衣	洗面 歯磨き	トイレ	入浴	歩行	言語	比率
自立	1	1				2	1	3.8%
一部介護	5	2	3	3	3	6	5	20.3%
全部介護	13	16	16	16	16	11	13	75.9%

⑥ 退所児童の退所先状況

(単位：人)

		H29	H30	R1	R2	R3
在宅	特別支援学校			1		1
	特別支援学級			1		
	その他	1	3		1	3
他の施設への変更	他の児童福祉施設	2		5		1
	者の施設	1				
	就職					
	死亡		1			
	その他					

⑦ 入所児機能訓練等実施状況

(単位：件)

	H29	H30	R1	R2	R3
理学療法	952	926	1,292	1,420	1,156
作業療法	710	487	1,024	528	635
言語療法	296	183	243	154	246
臨床心理		8	39		24
合計	1,958	1,596	2,598	2,102	2,061

⑧ 補装具専門外来対応状況

(単位：件)

	H29	H30	R1	R2	R3
ブレイスクリニック	44	31	74	18	58
シーティングクリニック	61	49	57	22	81
合計	105	80	131	40	139

(2) 短期入所事業

在宅で障害児を介護している保護者が、疾病その他の理由によって、一時的に介護ができなくなった場合に、当該障害児の短期間受け入れを行っています。

平成21(2009)年3月から短期入所利用定員4名のうち2名については人工呼吸器装着児等の重症心身障害児専用枠として受入れています。

利用期間 原則7日以内(宿泊を伴う)

定員 4人

短期入所受入れ実績

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3
人数	96	95	96	60	93
延人数	393	409	536	314	425
契約数	30	37	22	22	25

(3) 日中一時支援事業

障害児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び障害児を日常的に介護している家族の一時的な休息の確保を目的に市町との委託契約のもと、障害児の短時間受け入れを行っています。

利用期間 日戻り(1日以内)
定 員 4人

日中一時受け入れ実績 (単位：人・日)

	H29	H30	R1	R2	R3
人数	81	67	62	31	57
延人数	223	177	128	102	113

4 人材育成への取り組み

こども療育センター利用児への適切な療育や保護者支援を行うため、内外の研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めています。

5 実習生受け入れ状況活動実績

地域支援を目的として保育士養成校の実習生を積極的に受け入れています。

6 今後の方向性

県内唯一の医療型障害児入所施設(主として肢体不自由児)として、引き続き障害児の療育を行って行きます。

また、指定障害福祉サービス事業所として、在宅障害児の家族を支援していきます。

第5 障害者自立訓練センター（駒生園）

1 概要

障害者自立訓練センター（駒生園）は、障害者総合支援法に基づく障害者（主に身体障害（肢体不自由）及び高次脳機能障害）の地域生活移行を目指した指定障害者支援施設です。

脳血管疾患、脳性麻痺、外傷等により四肢や体幹等に障害のある方や高次脳機能障害者を対象に、自立訓練（機能訓練／生活訓練）と施設入所支援を通して、それぞれの障害に応じた訓練を行い、生活能力の向上を図るなど、様々な形での社会参加を支援しています。

具体的には、利用者の身体能力等を的確に把握するため、サービス等利用計画を基に入所時評価及び入所後の随時評価を行い、本人、家族と協議しながら、個別支援計画（3ヶ月毎に見直し）を作成し、利用期間内で地域生活移行を目指した各種訓練を行っています。

利用期間は原則1年ですが、機能訓練は1年6ヶ月、生活訓練は2年まで延長可能です。

定員は、機能訓練が30人、生活訓練が10人で、通所が困難な方を対象とした施設入所支援が30人となっています。

また、短期入所として4人枠を設けています。

2 スタッフ紹介（令和4年4月1日現在）

施設部長：松川 麻里子

自立支援課長兼生活支援科長：橋本 裕二

自立訓練科長：半田 孝之

自立看護科長：岩上 裕美

他 生活支援員 8名

理学療法士 1名

作業療法士 1名

3 活動実績

自立訓練は多職種が連携し、個別支援計画に基づき利用者のニーズ等に応じた多彩な訓練を実施しています。

（1）機能訓練

- ・身体能力の維持、残存能力の育成助長
- ・日常生活動作の向上

食事やトイレなど生活上のあらゆる場面を訓練の場と捉え、実用に結びつく訓練を行っています。

- ・生きがいの再構築

創作活動や教養活動、レクリエーション等、体験活動を積極的に行っています。

- ・社会性の涵養

様々な人間関係をスムーズに築いていけるよう、個別指導やグループ活動を通して、コミュニケーションの向上を図っています。

自立訓練（機能訓練）利用状況

（単位：人）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
年間利用実人員		28	28	16	14	17
年間利用延べ人数		3,079	2,779	2,386	1,755	1,266

主な訓練の実施状況

（単位：人）

訓練内容	年度	H29	H30	R1	R2	R3
個別訓練		1,446	1,359	1,284	1,040	678
自主訓練		2,253	2,322	2,016	1,497	1,022
言語訓練（※）		218	133	128	127	102
心理相談（H30～）			52	51	68	75
認知リハ（グループ） *R2～					136	118
公共交通機関利用・外出訓練		19	25	16		3
買い物訓練		5	3	4		
調理訓練		6	6	5	9	
入浴訓練		5	6	8	2	6
グループ訓練		102	133	85	60	41
家庭訪問・居宅動作確認等		12	10	13	8	3
施設見学・施設実習		6	11	7	16	11
補装具作成支援			63	15	18	6
計		4,154	4,123	3,632	2,981	2,065

（※）生活訓練利用者含む

（2）生活訓練

- ・生活リズムの確立

施設内の生活を通して規則正しい生活習慣を身につけるとともに、日中の活動性を高めるための訓練を行っています。

- ・生活管理能力の向上

利用者が日課に沿って自ら行動できるよう、スケジュール表を活用し日課の管理等を行っています。

・社会生活技能、対人技能の向上

地域での生活に向け、買い物や公共交通機関を利用した外出訓練、調理訓練等を実施し、社会生活技能の向上を図っています。また、グループワークを行い、メンバー間の意見交換や役割分担・計画・実行・反省の過程を通して、対人技能の向上を図っています。

・代償手段の獲得

メモリーノートを活用し記憶の代償手段の獲得に努めています。

・作業耐性の向上

各種手工芸、事務作業、園芸作業及びスポーツ訓練を通して作業耐性の向上を図り、就労等に向けた準備を行っています。

自立訓練（生活訓練）利用状況

（単位：人）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
年間利用実人員		7	7	7	7	5
年間利用延べ人数		484	684	849	908	769

主な訓練の実施状況

（単位：人）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
グループ訓練	スケジュール確認・振り返り	929	1,175	1,580	1,757	1,430
	スキルアップ	159	204	310	367	292
	認知リハ	164	191	254	373	257
	グループOT	158	209	297	287	285
	ガーデニング	140	249	285	334	175
	レクリエーション	43			8	
	スポーツ	122	202	216	235	213
個別訓練	作業	94	119	173	143	125
	就労訓練	58	64	40	91	86
	個別（OT又はPT）	132	203	264	276	203
	心理相談 *H30～		12	57	42	42
創作		117	258	128	279	282
パソコン		164	250	330	369	333
公共交通機関利用訓練・外出訓練			6	57	3	2
買い物・調理訓練			15	26	13	1
就労関連（施設見学・体験等）		639	3	16	17	125
その他（自主トレーニング等）			683	930	961	797
計		2,949	3,843	4,963	5,555	4,648

自立訓練（機能訓練）利用者の障害等級別状況の推移

（単位：人）

等級別	年度	H29	H30	R1	R2	R3
1級		13	16	6	6	10
2級		9	10	6	4	8
3級		1	1	2	2	
4級		1				
5級		2	1			
6級		1		2	2	
その他						
計		27	28	16	14	18

（注）年間の全利用者数

自立訓練（機能訓練・生活訓練）利用者の病種別状況（R3）

（単位：人）

病種	脳血管疾患	頭部外傷	脊損・胸損 頸損	難病	その他	計
人数	14	2	1	2	3	22

（注）年間の全利用者数

（3）施設入所

入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的と認められる利用者や通所が困難な利用者を対象に、施設に入所してもらい入浴・排せつ等の介助、生活等に関する相談・助言など日常生活上の支援を行っています。

施設入所利用者の状況

（単位：人・日）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
年間利用実人数		31	31	20	16	14
年間利用延べ日数		5,580	5,650	4,658	3,510	2,316

（注）年間の全利用者数

（4）短期入所

在宅の障害者の介護を行う方が疾病やその他の理由により一時的に介護ができなくなった場合に、短期間の受入れを行い、入浴・排せつ、食事の介護など必要な支援を行っています。

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
年間利用実人員		181	164	130	59	48
年間利用延べ日数		859	820	664	427	284

(注) 年間の全利用者数

4 人材育成への取り組み

利用者本人や家族からの相談等に適切に対応するためには、専門分野だけではなく、幅広く関連した情報等が必要なため、内外の研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めています。

5 実習生受入れ状況

地域支援のため、介護福祉士養成校の実習生等を積極的に受け入れしています。

令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者と直接接しない業務を主とした介護等体験として、福祉・介護職見学・体験の希望者4名の受入れを行いました。教員免許取得予定者と介護実習生の受入れはありませんでした。

6 今後の方向性

身体障害者や高次機能障害者への自立訓練（機能訓練／生活訓練）を行う県内唯一の施設として、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じながら、利用者がスムーズに地域生活に移行できるよう、関係機関等と連携を図り効果的な自立訓練の実施に努めていきます。

また、利用しやすく、利用者や家族をはじめ県民のニーズに沿ったサービスが提供できるよう施設づくりに努めていきます。

第6 医療安全管理

.....

1 概要

医療安全管理対策及び医療安全事故発生時の対応体制の確立を推進し、もって適切かつ安全な医療の提供に資することを目的としています。

医療安全管理委員は、安全管理体制の確保及び推進に関する全般的事項について審議することを目的に設置しています。さらに、体制確保するための委員会・ワーキンググループ(WG)を所管しています。

2 各委員会等活動内容

<リスクマネジメント委員会>

- ・活動内容
 1. 事例のレポート作成、把握、分析
 2. 事故防止対策マニュアルの見直し
 3. 事故報告書、インシデントレポート等の報告
 4. 事故防止の啓蒙、職員の研修・教育
 5. その他、事故防止
- ・活動実績
 1. 委員会実施(月1回/第2月曜日)
 2. PHSの落下防止
 3. 口腔ケアセットの患者間違い防止

<転倒・転落検証WG>

- ・活動内容
 1. 検証WG実施(年9回)
 2. 転倒・転落事例検討
 3. 検証
- ・活動実績
 1. 転倒・転落時の患者・家族への説明についての検討
 2. 離床センサー(座コールメロディタイプ)の試行と検証
 3. 第2回 医療安全対策研修会講師

<感染対策委員会>

- ・活動内容
 1. 感染症の院内感染防止対策の作成及び推進
 2. 感染症の院内感染症発生時の対応マニュアル等の作成

3. 院内感染などの情報収集及び職員研修
 4. その他、院内感染対策
- ・活動実績
1. 委員会（月1回／第1火曜日）
ICT（感染防止対策チーム）（感染対策委員会終了後、他臨時開催含め月2～4回）会議の実施
 2. 新規採用者研修
 3. 感染防止対策研修会（2回）「新型コロナワクチンの状況と当院におけるワクチン接種後の副反応について」「感染対策について（新型コロナウイルス）」
 4. センター内ラウンド（毎週火曜日）、集中ラウンド（3回）、確認ラウンド（3回）
 5. 栃木県立がんセンター共同カンファレンス（4回）
 6. 新型コロナウイルス感染者発生時の対策チェックリスト作成
 7. 感染症対応（インフルエンザ、流行性耳下腺炎、RSウイルス、ノロウイルスなど）

<医療安全管理室>

- ・活動内容
1. アクシデント・インシデントレポート報告による情報の収集、分析及び提供
 2. 医療安全対策の実施状況の評価及び業務改善計画書の作成
 3. 医療安全管理に関する連絡調整及び医療安全管理委員会との連携
 4. 医療安全対策の啓蒙、職員の研修・教育
 5. その他、医療安全
- ・活動実績
1. 打ち合わせ実施（月1回／第2月曜日）
 2. 新規採用者研修
 3. 安全防護具の使用基準の検討・作成
 4. 医療安全対策研修会（2回）「入院生活に必要な日用品の受け渡し～誤認防止の取り組み～」「転倒と脳卒中片麻痺～右片麻痺と左片麻痺～」「転倒と認知機能～主に認知症に関して～」
 5. 医療安全推進週間の取り組み「職種別事例結果報告」「事例報告会 リハビリテーション部3題・看護部3題・診療部1題・施設部1題」
 6. 栃木県立がんセンター医療安全対策地域連携加算評価

<褥瘡対策委員会>

- ・活動内容及び実績
1. 褥瘡対策委員会の開催
 2. 院内褥瘡発生率の集計・現状把握・分析
 3. 褥瘡に関する診療計画書の作成

4. 褥瘡回診（多職種でラウンド・回診前にカンファレンス実施）
5. 院内研修会の企画・開催（令和3年度研修会は12月23日開催。テーマ：「褥瘡リンクナーズの活動と研修報告」講師：褥瘡リンクナース）
6. 褥瘡ケアマニュアルの作成・改訂（1回／年）
7. 体圧分散寝具・高機能エアマットレスの管理・運用

<感染性廃棄物管理委員会>

・活動内容及び実績

1. 委員会実施（年1回） 令和4年3月18日開催
2. センターの生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、安全な医療の提供を保全

<医療ガス安全管理委員会>

・活動内容及び実績

1. 委員会実施（年1回） 令和4年3月18日開催
2. 医療ガス設備の保守点検
3. 医療ガス設備の安全な使用のための知識の普及・啓発

<医療機器安全管理委員会>

・活動内容及び実績

1. 委員会実施（年1回） 令和4年3月18日開催
2. 保守点検に関する計画の策定及び保守点検

3 過去5年間（平成29(2017)～令和3(2021)年度）における医療事故等について

過去5年間（平成29(2017)～令和3(2021)年度）に当センターで発生した医療事故等は、次のとおりです。

1 レベル別件数

レベル (※1)	内容	件数(年度別)				
		H29	H30	R1	R2	R3
0	エラー(※2)や医薬品・医療機器の不具合が見られたが、患者には実施されなかった。	86	98	133	100	100
1	患者への実害はなかった(何らかの影響を与えた可能性は否定できない。)	236	320	357	294	242
2	処置や治療は行わなかった(患者観察の強化、バイタルサイン(※3)の軽度変化、安全確認のための検査などの必要性は生じた。)	139	124	148	114	86
3a	簡単な処置や治療を要した(消毒、湿布、皮膚の縫合、鎮痛剤の投与など)。	28	48	104	63	44
3b	濃厚な処置や治療を要した(バイタルサインの高度変化、人工呼吸器の装着、手術、入院日数の延長、外来患者の入院、骨折など)。	1	9	7	5	5
4a	永続的な障害や後遺症が残ったが、有意な機能障害や美容上の問題は伴わない。					
4b	永続的な障害や後遺症が残り、有意な機能障害や美容上の問題を伴う。					
5	死亡(原疾患の自然経過によるものを除く。)					
計		490	599	749	576	477

※1 レベル0～3a…ヒヤリ・ハット事例(患者に実害がなかったもの)に該当

レベル3b～5…医療事故(患者等への実害があったもの)に該当

※2 ある行為が①行為者自身が意図したものでない場合、②規則に照らして望ましくない場合、③第三者からみて望ましくない場合、④客観的期待水準を満足しない場合などに、その行為を「エラー」という。

※3 血圧、脈拍、呼吸など

2 事象別件数((公財)日本医療機能評価機構による分類)

事象	内容	件数				
		H29	H30	R1	R2	R3
薬剤	注射、点滴、内服薬など	123	158	194	158	138
輸血	血液検査、輸血など					
治療処置	手術、麻酔、処置など	19	52	41	23	26
医療機器等	医療機器など	25	17	11	8	9
ドレーン、チューブ類	チューブ、カテーテルなど		23	58	35	21
検査	採血、撮影など	11	15	26	25	12
療養上の世話・場面	転倒、転落、給食、栄養など	208	301	380	288	229
その他	苦情、暴言暴力、離院離棟など	104	33	39	39	42
計		490	599	749	576	477

第7 研究論文、研究発表等

.....

1 論文及び著書

整形外科

○論文

1. 中川匠、星野雄一ほか：変形性関節症に対するSFP長期使用の安全性と有効性. 整形外科72:1127-1133, 2021 10月72:1127-1133, 2021 10月

○論文

1. 星野雄一：自治医大のあるべき姿—入学者選抜法の提言. 自治医大創立50周年記念誌, 2021 12月

小児科

○論文

1. Kuwajima M, Kojima K, et al. Valine metabolites analysis in ECHS1 deficiency. Mol Genet Metab Rep. 2021 Oct 9;29:100809. doi: 10.1016/j.ymgmr.2021.100809.
2. Hasegawa Y, Nishi E, Mishima Y, Sakaguchi T, Sekiguchi F, Miyake N, Kojima K, et al. Novel variants in aromatic L-amino acid decarboxylase deficiency: Case report of sisters with mild phenotype. Brain Dev.2021Nov;43(10):1023-1028. doi: 10.1016/j.braindev.2021.07.002.
3. Onuki Y, Ono S, Nakajima T, Kojima K, et al. Dopaminergic restoration of prefrontal cortico-putaminal network in gene therapy for aromatic L-amino acid decarboxylase deficiency. Brain Commun. 2021 Apr 15;3(3):fcab078. doi: 10.1093/braincomms/fcab078.
4. Matsumoto A, Kojima K, Miya F, Miyauchi A, Watanabe K, Iwamoto S, Kawai K, Kato M, Takahashi Y, Yamagata T. Two cases of DYNC1H1 mutations with intractable epilepsy. Brain Dev. 2021 Sep;43(8):857-862. doi: 10.1016/j.braindev.2021.05.005.
5. Wakabayashi K, Osaka H, Kojima K, et al. MCT8 deficiency in a patient with a novel frameshift variant in the SLC16A2 gene. Hum Genome Var. 2021 Feb 16;8(1):10. doi: 10.1038/s41439-021-00142-0.

○著書、総説

- ・小島華林：【小児遺伝子疾患事典】代謝疾患 DDC (関連疾患:芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素<AADC>欠損症).小児科診療84巻11号 Page1520-1523 (2021.11) (診断と治療社)

2 学会発表

整形外科

- ・松本秀男、荻須英子、星野雄一ほか, 変形性膝関節症に対するロコアテープの有効性と安全性, 第32回日本運動器科学会,2021.5.8, 久留米、Web開催

神経内科

- ・ 秋本千鶴、近藤総一、船越政範, 脳卒中患者におけるMRI VSRAD検査, 第58回日本リハビリテーション医学会学術集会, 2021.6.10-13, 京都.

小児科

- ・ Karin Kojima. Gene therapy for aromatic L-amino acid decarboxylase deficiency in Japan improved the motor and mental function of patients with various phenotypes. 12th International Collaborative Forum of Human Gene Therapy for Genetic Diseases
The Jikei university school of Medicine.2022 Jan 20.

診療部

- ・ 浦島昌久, 院内における新型コロナワクチンに関するデータに基づいた知識向上のための取組, 第59回全国自治体病院学会, 2021.11.4-5, 奈良.

リハビリテーション部

- ・ 中村紗希、長谷川菜生、稲村恵理子、長崎隆司、河内辰夫, Honda歩行アシストステップモードによる検討, 第46回日本運動療法学会学術集会, 2021.6.19, オンライン開催
- ・ 三浦祐太郎、池田拓人、藤平淳一、長崎隆司、河内辰夫、半田孝之、金田俊幸, 自転車運転獲得に向けた当センターの取り組み, 第59回全国自治体病院学会, 2021.11.4, 奈良
- ・ 長崎隆司、河内辰夫、稲村恵理子、金田智子、和久井千夏子, リハビリテーション部門においてゾーニングを実施した報告と今後の課題, リハビリテーション・ケア合同研究大会, 2021.11.18-19, オンライン開催
- ・ 鈴木敦子, 記憶障害・病識欠如している症例の独居生活・復職について, 栃木県言語聴覚士会主催令和3年度学術集会, 2021.11.21, オンライン開催
- ・ 赤沼知佳, 4ヶ国語の言語環境の中にある自閉症スペクトラム症児の言語療法の検討, 栃木県言語聴覚士会主催令和3年度学術集会, 2021.11.21, オンライン開催
- ・ 金子拓海、土屋綾子、大石弥生、引地真美子、星野浩弥, 非自立群から学ぶ、麻痺手で箸を使うには, 第11回栃木県作業療法学会, 2021.11.21, オンライン開催

施設部

- ・ 佐藤文子, 構音障害を持つ児の音韻の発達経過, 栃木県言語聴覚士会主催令和3年度学術集会, 2021.11.21, オンライン開催

3 講演

整形外科

No	講演者	演題	主催	開催地	開催日
1	星野 雄一	リベラルアーツ	J-NET Wave(自治医大)	宇都宮市	2021.6.17
2	星野 雄一	ロコモ総論	栃整会	宇都宮市	2021.10.24
3	星野 雄一	ロコモの最新情報	栃木県健康増進課	宇都宮市	2021.11.1

4 センター内職員研修

(1) 全体研修

開催日	内容	講師	参加人数
R3.4.1 ～5	新規採用職員研修	各部担当者	4/1・2 20 4/5 17
R3.7.14	第1回感染対策研修会(新型コロナワクチンの状況と当院におけるワクチン接種後の副反応について)	薬剤科 浦島 昌久	266(研修録画の自主視聴含む)
R3.8.4	第1回医療安全研修会(入院生活に必要な日用品の受け渡し～誤認防止の取り組み～)	看護部 岩澤 麻由美 小野 美佐	247(研修録画の自主視聴含む)
R3.11.10	ハラスメント対策研修	経営支援人事労務研究所(有) 松本 和子氏	22
R3.11.11	スマホ依存症による健康障害の防止対策研修	保健衛生事業団産業健診部長 湯川 悟 医師	26
R3.11.22	全体研修	所長 星野 雄一	21
R3.12.9	第2回感染対策研修会(感染対策について)	(地独)栃木県立がんセンター 富井氏	263(研修録画の自主視聴含む)
R3.12.10	第2回医療安全研修会(転倒と脳卒中ー右片麻痺と左片麻痺の違い・転倒と認知機能ー主に認知症に関連して)	転倒・転落WG 加藤 由里 須永 和寿	249(研修録画の自主視聴含む)
R3.12.23	褥瘡対策研修(褥瘡リンクナースの活動と研修報告)	褥瘡リンクナース	17
R4.2.14 ～3.14	診療放射線安全管理研修会	診療部 船越 政範 放射線科 栗原 あゆみ	179(研修録画の自主視聴)

(2) 部内研修

ア 施設部

開催日	内容	講師	参加人数
R3.4.26	臨床心理科科内学習会	心理士	4
R3.5.24	臨床心理科科内学習会	心理士	4
R3.6.16	臨床心理科科内学習会	心理士	2
R3.7.27	てんかん基礎講座	日本てんかん協会	5
R3.7.28	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R3.7.29	てんかん基礎講座	日本てんかん協会	6
R3.7.30	てんかん基礎講座	日本てんかん協会	6
R3.8.23	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R3.9.15	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R3.11.2	子どもの「遊び」を考える	伊藤 舞	6

開催日	内容	講師	参加人数
R3.11.17	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R3.12.10	介助動作における骨折のリスク管理	徳淵 光康	5
R3.12.15	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R4.1.12	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R4.2.16	臨床心理科科内学習会	心理士	3
R4.3.14	摂食困難児のケース検討	永岡 大輔	6

イ 診療部

開催日	内容	講師	参加人数
R3.5.20	医薬品安全管理研修会	薬剤科 浦島 昌久	6
R3.7.14	医薬品安全管理研修会	薬剤科 浦島 昌久	26
R3.11.8	医薬品安全管理研修会	薬剤科 浦島 昌久	18
R3.11.10	医薬品安全管理研修会	薬剤科 浦島 昌久	4
R3.11.24	医薬品安全管理研修会	帝人ヘルスケア(株) 佐々木氏	6

ウ リハビリテーション部

開催日	内容	講師	参加人数
R3.4.3	新任職員研修(業務マニュアル、リスク管理等)	和久井千夏子、中山 瑞恵、加藤由里、田 中啓幸、糸井將貴、	3
R3.4.6	新任職員研修(療法記録と書類、電子カルテシステム、感染対策、救急救命、防災対策)※一部看護部と合同開催	狩野泰宏、半田孝 之、土屋綾子、亀田 真弓、看護師	8
R3.4.7	新任職員研修(安全確保、個人情報・倫理、酸素ボンベの取り扱い、避難、補装具、姿勢介助・移乗動作)※看護部との合同開催	高野輝明、大森建 太、山岸拓真、看護 師、業者	8
R3.4.8	新任職員研修(食事介助、更衣介助、避難経路、病棟環境)※一部看護部と合同開催	横倉航、山川知恵 理、前田あゆみ、小 野崎桃佳、須永美 里、八木瑞季、看護 師	9
R3.4.13	新任職員研修(入院～退院までの支援、合同評価・カンファレンスとは、リハで必要な検査・評価の知識)※看護部との合同開催	佐原敬明、横澤花澄、 鈴木英里子、鷹箸真 菜見、杉山博紀、渡 邊澄、芳賀由菜、看 護師	10
R3.4.14	新任職員研修(入院生活の流れ、接遇)	原田知晃、福田晴香、 長谷川菜生	3
R3.8.16	歩行(体幹・下肢)	池田拓人	15
R3.8.31	歩行動作のバイオメカニクス ～1歩目に着目して～	駒形孝大	12

開催日	内容	講師	参加人数
R3.9.24	義肢・装具作製における各種制度について	長谷将明	13
R3.10.12	歩行介助	福田晴香	20
R3.10.19	ロコモティブシンドローム	高野輝明	14
R3.10.29	胸郭運動システムについて、介入方法の検討	内山佳信	12
R3.11.2	起き上がり介助	駒形孝大	10
R3.11.4	車椅子	横澤花澄、大貫隆康	28
R3.11.11	退院支援について	MSW 土田紗起子	78
R3.12.7	移乗介助	岡本帆奈、須永和寿	12
R3.12.21	疼痛	大森建太	13

エ 看護部

開催日	内容	講師	参加人数
R3.4.6	新任職員研修(看護部概要、接遇、整形外科・小児科・リハ看護、救命救急医療機器の説明、電子カルテの基本操作、教育プログラム)	看護部長 浅川久枝、ICT山田裕子、鈴木朝子、神田理絵、岡本淳、電子カルテWGメンバー	8
R3.4.7	新任職員研修(安全確保、患者確認、個人情報・倫理、感染対策、酸素ボンベの取り扱い、補装具紹介、姿勢介助と移乗動作)	副看護部長 岩澤麻由美、看護師 青木拓磨、リハ部理学療法士、業者	8
R3.4.8	新任職員研修(食事の介助、更衣の基本、避難経路、入院から退院までの支援、合同評価、カンファレンス、リハで必要な検査、接遇マナーチェック)	リハ部作業療法士、言語聴覚士、副看護師長 柴裕子、藤田愛子 中央監視 小池浩継	9
R3.4.16、 19、21	移乗・移送の介助(各部署開催)	リハ部理学療法士	10
R3.5.7	新任職員研修(点滴管理・採血技術)	看護師	1
R3.5.13	プリセプター研修	看護師 大島さとみ	10
R3.5.18	副師長発表会	副看護師長	27
R3.5.20	薬剤管理「正しい薬剤管理方法」	薬剤師 浦島昌久	5
R3.5.27	臨床実習指導者(実習の意義、役割)	看護師 伊東綾子	7
R3.6.14	第1回看護研究研修・Zoom開催(研究計画書の書き方)	国際医療福祉大学 落合佳子先生	16
R3.6.15、 19、 7.27、29	回リハ病棟研修会(施設基準の重症度と実績指数)	医事課 石島裕也	26
R3.6.22	退院支援	回リハ病棟認定看護師 小林晃美	8
R3.6.29	在宅支援	MSW 齋藤祥弘	10

開催日	内容	講師	参加人数
R3. 6.1 ～30	F I M(動画視聴)	脳卒中リハ看護認定 看護師 岡本淳	8
R3.7.13	摂食・嚥下障害看護(窒息リスクと対応方法)	摂食・嚥下障害看護 認定看護師 横田由 紀	12
R3.7月～ 9月	日常生活機能評価(5階、6階、レベルI)	看護師 児玉英子、 坂本拓也、佐藤由佳、 相場麻希子	38
R3.9.7、 13、 23～30	医療機器の取扱(各部署開催) 心電図計、ベッドサイドモニター	各部署看護師	55
R3.10.12	患者誤認防止シミュレーション I	副看護師長	7
R3.11.11	リーダー研修	看護師長 小野美佐	11
R3.11.16	患者誤認防止シミュレーション II	副看護師長	8
R3.12.3	第2回看護研究研修・Z o o m開催(原稿のま とめ方)	国際医療福祉大学 落合佳子先生	16
R4.3.1～ 3.17	伝達講習会(画面閲覧研修)	看護師 児玉英子、 川俣茜、山田光枝	87
R4.3.1～ 3.17	事例発表(画面閲覧研修)	新任看護師	87
R4.3.1～ 3.17	看護研究(画面閲覧研修)	講評:国際医療福祉 大学 落合佳子先生	87

5 センター内研究発表

(1) リハビリテーション部

開催日	演題名	発表者	参加人数
R3.6.11	Honda歩行アシストステップモードによる検 討	中村紗希	9
R3.9.4	自転車運転獲得に向けたセンターの取り組み	三浦祐太郎	14
R3.11.16	非自立群から学ぶ、麻痺手で箸を使うには	金子拓海	9
R4.3.14	下腿切断のため、下腿義足を作成した症例 ～断端形成に着目して～	長谷将明	15
R4.3.14	Honda歩行アシスト～各ステージにおけるス テップモードの効果について～	伊藤弘通	15
R4.3.14	随意運動介助型電気刺激を用いた歩行訓練の効 果～sensor triggerモードが歩行機能に及ぼす 影響の検討	駒形孝大	15
R4.3.28	廃用性の機能低下を呈した軽度片麻痺患者の自 宅退院に向けた介入について	永岡慶人	9

(2) 看護部

開催日	演題名	発表者	参加人数
R4.3.1～ 3.17 (画面閲覧)	自閉症児に対する関わり方～A君の自傷行為が少なく、落ち着いて過ごせる関わり方の検討～	柳田恵里奈	87
	母子分離のストレスに対する看護と家族支援	番場一美	87
	精神運動発達遅滞児のADL拡大の取り組み～身体拘束についての検討を通して～	近藤結衣	87
	ケアを拒否する患者への対応～振り返りから良い対応を考える～	藤原楓	87
	意識障害のある患者の経口摂取援助 多職種との連携	渡邊哲	87
	患者中心の退院支援～認識のズレから生じる不信感について～	尾野綾菜	87
	離床拡大に向けた援助について考える～成功体験に繋げる心掛けを通して～	中山貴代	87
	廃用により生活意欲が低下している患者に対する援助 自己効力感獲得に着目した退院支援	齋藤裕貴	87
	脳卒中再発予防に向けた退院支援～再梗塞で入院した患者との関わりと多職種・地域連携～	小平佳苗	87
	脳梗塞に罹患した独居患者への生活指導～回復期リハビリテーション看護師としての支援～	横山純一	87
	日中一時・短期入所の受け入れの現状と課題	こども療育センター ○岡村順子.桐内花.黒澤聖美.菊地友香.山田裕子	87
	服薬管理能力評価スケールと服薬指導MAPの活用と課題～質の高い服薬指導に向けての取り組み～	4階病棟 ○横須賀由奈.小林晴美.亀山葉子.小林晃美	87
	回復期リハビリテーション病棟における便秘のケア～ICFを活用した個別性のある看護を目指して～	5階病棟 ○菊池美穂.宇賀神真喜子.坂本拓也.高藤哲也.岡本淳.伊藤智子	87
	排泄自立に向けた進行管理表の導入～これを使ってチームアプローチ！FIM変わります～	○相場麻希子.穠山千春.平出昌子.増渕寛奈.藤田愛子	87

6 委員等就任状況

星野雄一

No	就任状況	就任年月日
1	栃木県教育支援委員会委員	2013.4.1～
2	栃木県社会福祉審議会臨時委員	2013.4.1～
3	栃木県障害者福祉推進審議会委員	2013.4.1～

No	就任状況	就任年月日
4	栃木県障害者差別解消推進委員会副委員長	2016.4.1～
5	栃木県国保介護給付費審査委員会委員長	2013.4.1～
6	栃木県社会福祉協議会活動推進計画推進委員	2013.4.1～
7	栃木県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会員	2013.4.1～
8	栃木県社会福祉協議会生活資金運営委員会委員	2013.4.1～
9	栃木県保健福祉部特別児童手当障害認定医	2013.4.1～
10	栃木県保健福祉部児童扶養手当障害認定医	2013.4.1～
11	栃木県保健福祉部非常勤嘱託医	2021.4.1～
12	栃木県教育委員会嘱託医	2018.4.1～
13	日本運動器科学会理事長	2018.6.22～
14	日本医学会連合領域横断的フレイル・ロコモWG委員	2020.1.16～
15	栃木ロコモプロジェクト(TLP)代表	2014.10.23～
16	とちぎ健康福祉協会評議員	2021.6.1～
17	関東整形災害外科学会 監事	2021.4.1～

船越政範

No	就任状況	就任年月日
1	災害リハ関東ブロックリハコーディネーター推進委員会委員	2016.1.30～
2	栃木県高次脳機能障害支援連携協議会委員	2017.4.1～
3	日本リハビリテーション医学会広報委員会委員	2017.4.1～
4	大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会.広報委員会委員	2017.4.1～

7 その他

ロコモ啓発活動

(1) ロコモ度テスト器具貸し出し 5件

ロコモ度テスト器具貸し出し先等一覧

	使用日	貸し出し先
1	R3.5.13、12.6	ハーモニー薬局
2	R3.6.14	大田原市立市野沢小学校
3	R3.10.24	栃整会 セラピスト研修会
4	R3.10.24	ロコモアドバイザーとちぎ養成研修会

地方独立行政法人
栃木県立リハビリテーションセンター

〒320-8503 栃木県宇都宮市駒生町3337-1
TEL 028-623-6101
<https://tochigi-riha.jp/>

お問い合わせ

	TEL	FAX
■ リハビリテーションセンターの全体に関する事……… 総務課	028-623-6101	028-623-6151
■ 初診予約に関する事………	028-623-7254	028-623-6125
■ 窓口業務に関する事……… 医事課	028-623-6124	028-623-6125
■ 医療センターの利用に関する事……… 地域医療連携室	028-623-7051	028-623-7052
■ こども発達支援センターに関する事……… 通園療育課	028-623-6128	028-623-6129
■ こども療育センターに関する事……… 入所療育課	028-623-6138	028-623-6139
■ 障害者自立訓練センター(駒生園)に関する事……… 自立支援課	028-623-6310	028-623-6325